

平成 22 年 度

当 初 予 算 案 に つ い て



ゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会  
マスコット「チーバくん」

千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

## 目 次

当初予算編成の基本的な考え方 .....	1頁
一般会計の状況	
1 概要 .....	5頁
2 歳入の状況 .....	6頁
3 歳出の状況 .....	7頁
4 地方債の状況 .....	8頁
主要事業	
1 子どもの育成支援 .....	9頁
2 高齢者・障害者福祉の充実 .....	11頁
3 医療体制の整備 .....	13頁
4 経済・雇用対策の拡充 .....	16頁
5 安全・安心の確保 .....	18頁
6 学校教育・スポーツの振興 .....	22頁
7 観光振興と地域活性化 .....	25頁
8 農林水産業の振興 .....	26頁
9 良好な自然・生活環境づくり .....	30頁
10 社会基盤の整備・まちづくり .....	32頁
〔資料〕	
1 . 会計別予算規模 .....	37頁
2 . 一般会計当初予算の概要 .....	38頁
3 . 当初予算の状況（グラフ） .....	39頁
4 . 歳出（目的別）の状況 .....	40頁
5 . 部別主要事項 .....	41頁

## 当初予算編成の基本的な考え方

新たな総合計画の基本理念である「暮らし満足度日本一」の実現に向けた施策を実施すること

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会を県民総参加で成功させるとともに、これを契機として千葉県の魅力を県内外に発信し、観光客の増加や県産農林水産物の知名度向上につなげること

依然として厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、新年度当初予算と平成21年度2月補正予算とを一体的に編成することにより、切れ目のない経済・雇用対策を実施すること

### (1) 「暮らし満足度日本一」の実現に向けた施策の実施

平成22年度は、中長期的な視点に立った県政運営を行うための基本方針となる新たな総合計画の初年度であることから、その基本理念である「暮らし満足度日本一」の実現に向けた第一ステップとして、さまざまな施策を展開してまいります。特に県民からの要望が多い子どもの育成支援、福祉・医療や学校教育の充実などの施策について重点的に取り組みます。

#### 〔子どもの育成支援〕

これまで小学校就学前までの子どもを対象としていた医療費助成については、平成22年12月から対象者を小学校3年生までに拡大します。また、待機児童の早期解消を図るため、民間保育所の施設整備費に県単独の上乗せ助成を行うとともに予算を大幅に増額し、保育所の整備を促進します。さらに、放課後の子どもたちの生活や遊びの場の確保、安全・安心な居場所づくりのために市町村が行う事業を支援するほか、子ども手当の創設に伴う県負担分を措置します。

子ども医療費助成事業	38億74百万円
保育所の整備促進	43億67百万円
放課後児童健全育成事業	11億87百万円
放課後子ども教室推進事業	64百万円
子ども手当支給事業	136億57百万円

## 〔福祉・医療の充実〕

入所希望者が多い特別養護老人ホームの建設について補助単価を引き上げるとともに予算を大幅に増額し、緊急的に施設の整備を進めます。また、急速な高齢化の進行に伴い、顕在化する住まい・地域コミュニティ・介護サービス等の諸課題に対応するため、今後の高齢社会における福祉と住まいのあり方に関する調査・分析を行います。さらに、在宅で生活する重症心身障害児（者）を介護する家族の負担の軽減を図るため、県内5ヶ所に重症心身障害児（者）が短期入所できる施設の確保を図ります。

このほか、東総地域の中核的な公的医療機関である旭中央病院の施設整備に対する助成を増額するとともに、周産期母子医療センターや小児医療施設の施設整備に対し助成するなど、医療体制の一層の充実を図ります。

特別養護老人ホーム建設事業補助	48億円
高齢社会における福祉と住まいのあり方研究事業【新規】	6百万円
重症心身障害児（者）短期入所特別支援事業【新規】	5百万円
公的医療機関整備事業補助	18億49百万円
周産期医療施設に対する助成の拡充	6億43百万円
小児医療施設施設設備整備事業補助【新規】	56百万円

## 〔学校教育の充実〕

私立高等学校及び私立幼稚園に対する経常費補助金について県単独の補助単価を増額し、保護者負担の軽減を図ります。また、公立高等学校の無償化に対応し、私立高等学校等に通う生徒の授業料の一定額を助成します。

また、「千葉県の教育を元気にする有識者会議」からの提言を受け、本県の道徳教育を一層充実させるための指導のあり方や効果的な教材の開発などについての検討を行います。さらに、千葉県独自の指導書に基づく問題を作成・配信し、教員の授業づくりを支援するとともに、中学生の学習意欲の向上を図ります。

このほか、特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の空き校舎などを活用し、分校・分教室の整備を推進するとともに、疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒に配慮し、特別教室にも空調設備を整備します。

私立学校経常費補助（一般補助）	333億12百万円
私立高等学校等就学支援事業【新規】	60億円

道徳教育推進プロジェクト事業【新規】	2 百万円
「ちばのやる気」学習ガイドの評価問題配信事業【新規】	4 百万円
特別支援学校分校・分教室整備事業	1 億 2 百万円
特別支援学校特別教室空調設備整備事業【新規】	60 百万円

## ( 2 ) 国体の成功とこれを契機とした千葉県の魅力発信

平成 2 2 年度は、第 6 5 回国民体育大会、第 1 0 回全国障害者スポーツ大会が開催されます。6 1 8 万県民が一丸となって、全国から訪れる方々を「最高の笑顔」と「心のこもったおもてなし」でお迎えし、本県に訪れたすべての皆様に喜んでいただけるような大会を目指します。

また、千葉県は豊かな自然環境に恵まれるとともに、東京ディズニーリゾートや成田山新勝寺をはじめとする多くの観光資源を有しています。新鮮で美味しい農林水産物も豊富で、落花生、ネギ、大根、梨、イセエビなど日本一を誇るものも数多くあります。国体・障害者スポーツ大会が開催されるこの機を捉え、千葉県が持つこれらの数々の魅力を全国に発信し、観光客の増加、農林水産物の知名度の向上を図ってまいります。

さらに、全国から訪れる方々が本県で気持ちよく滞在・観光できるように観光施設や道路等の整備を一層推進するとともに、アクアラインを活用した魅力づくりにも積極的に取り組んでまいります。

国民体育大会開催事業	49 億 29 百万円
全国障害者スポーツ大会開催事業	13 億 59 百万円
千葉の魅力発信推進事業【新規】	1 億 40 百万円
観光立県全国キャンペーン事業	35 百万円
県産農林水産物魅力発信事業	30 百万円
東京湾アクアライン料金引下げ社会実験	15 億円
南房総観光道路ネットワーク強化事業	11 億 19 百万円
観光地魅力アップ緊急整備事業	1 億 50 百万円
アクアライン料金引下げを活用した観光プロモーション【新規】	19 百万円
宿泊・滞在型観光推進事業【新規】	20 百万円

### (3) 2月補正予算との一体的編成による切れ目のない経済・雇用対策の実施

依然として厳しい経済・雇用情勢が続き、更なる景気の悪化も懸念される状況の中、県民の暮らしを守るため、新年度予算が執行されるまでの間も切れ目なく経済・雇用対策を実施する必要があります。

このため、平成22年度当初予算において、中小企業振興資金の融資枠の拡大など経済・雇用対策を拡充するとともに、平成21年度2月補正予算においても国の二次補正予算において創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」などを活用して、事業の前倒しや比較的小規模な公共事業等の追加を行い、年度当初の受注減の回避と新年度予算への円滑な移行を図り、地域経済の活性化につなげてまいります。

中小企業振興資金事業（融資枠の拡大）	1,600億円
チャレンジ企業支援センター（仮称）の設置【新規】	3億70百万円
緊急雇用対策	116億10百万円
離職者等生活・就労等支援対策事業【新規】	18億円

〔平成21年度2月補正〕

地域活性化・きめ細かな臨時交付金活用事業 （主なもの）	45億33百万円
・舗装道路修繕事業	9億円 （22年度当初予算と合わせ52億37百万円）
・橋りょう修繕事業	2億30百万円 （22年度当初予算と合わせ11億80百万円）
・交通安全施設整備（信号機）	3億2百万円 （22年度当初予算と合わせ90億13百万円）
・県立学校施設整備事業	13億73百万円
・県立体育施設整備事業	1億83百万円
・警察施設整備事業	4億26百万円

#### 【地域活性化・きめ細かな臨時交付金】

平成21年12月8日に閣議決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に基づき創設された交付金。各自治体においては、この交付金を活用し、危険な橋りょうの補修、景観保全の必要性の高い地域における電線の地中化や都市部の緑化、森林における路網整備などといったきめ細かなインフラ整備事業を実施することにより、地元の中小企業、零細業者の受注に努め、地域活性化等に取り組むよう求められている。千葉県への配分額は41億92百万円。

# 一般会計の状況

## 1 概要

### (1) 予算規模

一般会計の当初予算規模は、1兆5,334億83百万円で、「経済危機対策」を実施した前年度6月現計予算とほぼ同程度（前年度比 0.5%）の規模となっています。

### (2) 歳入（6頁参照）

歳入については、景気の低迷等により県税が大幅な減収となる一方で、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債）は、全国ベースで3.6兆円、17.3%の増額となったことに伴い、大幅に増加する見込みです。なお、臨時財政対策債は大幅に増加するものの、地方交付税についてはほぼ前年度並みとなる見通しです。

実質的な地方交付税（全国）	24.6兆円（前年度比+3.6兆円、+17.3%）
うち地方交付税	16.9兆円（前年度比+1.1兆円、+6.8%）
臨時財政対策債	7.7兆円（前年度比+2.6兆円、+49.7%）

### (3) 歳出（7頁参照）

歳出については、国の公共事業関係予算が大幅に削減されたこと、直轄事業負担金の廃止に向けた見直しが進められたことなどから、投資的経費は大幅に減少しています。また、人件費は給与改定に伴う影響などにより減少する見込みです。

一方で、子ども手当の創設や国体等の開催経費の増額などにより、社会保障費やその他消費的経費については増加しています。

### (4) 年間収支

平成22年度の年間収支については、歳入では県税が大幅に減少するものの、地方交付税等は増加する見込みであること、一方、歳出では社会保障費や国体等開催経費などが増加するものの、それらを上回る人件費や投資的経費などの減少が見込まれることなどから、前年度と同規模の退職手当債を活用することにより、現段階では何とか必要な財源を確保することができ、財源不足は生じない見通しです。



## 2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 2 年度	2 1 年度	増減額 - =	伸び率 /
県 税	617,293	716,508	99,215	13.8
地 方 譲 与 税	57,267	37,687	19,580	52.0
地 方 交 付 税 等	327,000	265,500	61,500	23.2
うち 地方 交付 税	144,000	145,500	1,500	1.0
うち 臨時 財政 対策 債	183,000	120,000	63,000	52.5
地 方 特 例 交 付 金	8,800	8,686	114	1.3
国 庫 支 出 金	168,635	170,658	2,023	1.2
県 債 (臨時財政対策債を除く)	[ 272,736 ] 89,736	[ 225,676 ] 105,676	[ 47,060 ] 15,940	[ 20.9 ] 15.1
繰 入 金	39,591	160,105	120,514	75.3
諸 収 入	191,994	31,010	160,984	519.1
そ の 他	33,167	45,694	12,527	27.4
合 計	1,533,483	1,541,524	8,041	0.5

注 1 2 1 年度は、6 月現計の額。

2 県債の〔 〕は臨時財政対策債を含む額。

- ( 1 ) 県税は、長引く景気の低迷により、法人関係税や個人県民税が大幅に減少することなどから、前年度に比べ約 9 9 2 億円の減となる見込みです。
- ( 2 ) 地方譲与税については、平成 2 0 年度の国の税制改正により創設された地方法人特別譲与税が平年度化されることに伴い、前年度に比べ約 1 9 6 億円の増となっています。
- ( 3 ) 地方交付税等（地方交付税と臨時財政対策債）については、2 1 年度の交付実績や地方交付税総額の伸率などから、前年度に比べ 6 1 5 億円増加する見込みです。
- ( 4 ) 県債は、臨時財政対策債が大幅に増加したことから、前年度に比べ約 4 7 1 億円の増となっています。しかし、臨時財政対策債を除く地方債については、投資的経費を抑制したことから、約 1 5 9 億円の減となっています。
- ( 5 ) 繰入金と諸収入については、特別会計中小企業振興融資資金の廃止に伴い、金融機関からの預託金の返還に係る歳入区分が「特別会計繰入金」から「貸付金返納」へと変更になったことにより、繰入金については大幅な減、諸収入については大幅な増となっています。

### 3 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 2 年度	2 1 年度	増減額 - =	伸び率 /
人 件 費	599,238	610,766	11,528	1.9
うち退職手当	64,600	65,075	475	0.7
物 件 費	33,067	33,465	398	1.2
社 会 保 障 費	179,364	161,601	17,763	11.0
そ の 他 消 費 的 経 費	384,434	216,673	167,761	77.4
投 資 的 経 費	149,540	182,337	32,797	18.0
普通建設事業費	125,016	142,826	17,810	12.5
うち補助	76,587	90,218	13,631	15.1
うち単独	48,429	52,608	4,179	7.9
直轄事業負担金	20,461	35,144	14,683	41.8
公 債 費	169,122	170,616	1,494	0.9
繰 出 金	13,244	160,401	147,157	91.7
そ の 他	5,474	5,665	191	3.4
合 計	1,533,483	1,541,524	8,041	0.5

注 2 1 年度は、6 月現計の額。

- ( 1 ) 人件費は、平成 2 1 年度の給与改定や職員の若返りに伴う影響などにより、前年度に比べ約 1 1 5 億円の減となっています。
- ( 2 ) 社会保障費は、国の子ども手当の創設や介護職員処遇改善等臨時特例基金等の基金を活用した事業の増などにより、約 1 7 8 億円の増となっています。
- ( 3 ) その他消費的経費については、特別会計中小企業振興融資資金の廃止に伴い、金融機関への預託金の歳出区分が「一般会計繰出金」から「貸付金」へと変更になったこと、国体等の開催経費が増額となったことなどから、約 1 , 6 7 8 億円の大幅な増となっています。
- ( 4 ) 投資的経費のうち普通建設事業については、国庫補助事業が大幅に抑制されたことなどにより約 1 7 8 億円の減、直轄事業負担金については、制度廃止に向け大幅な見直しがなされたことなどから約 1 4 7 億円の減となっています。このため、投資的経費全体では、約 3 2 8 億円、1 8 % の大幅な減となりました。
- ( 5 ) 繰出金については、特別会計中小企業振興融資資金の廃止に伴い、大幅な減となっています。

## 4 地方債の状況

### (1) 県債発行額について

平成22年度の県債の発行額は2,727億円であり、前年度6月現計に比べ471億円の増加となります。これは地方交付税の振替である臨時財政対策債が630億円増加することによるものであり、臨時財政対策債を除く建設地方債等については159億円の減少となっています。

〔県債発行額の状況〕

(単位：億円)

区 分	22年度 当初予算	21年度 6月現計	増減 -
建設地方債等	897	1,056	159
建設地方債	647	806	159
退職手当債	250	250	
臨時財政対策債	1,830	1,200	630
計	2,727	2,256	471

### (2) 県債残高について

平成22年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆6,481億円(県民一人当たり43万2千円)となる見込みであり、前年度に比べ1,474億円増加します。しかしながら、臨時財政対策債等を除いた建設地方債等の残高(下表)については、年々減少しています。

〔満期一括償還分の積立金を控除した実質的な県債残高の推移〕

(単位：億円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
建設地方債等	17,973	17,855	17,769	17,733	17,577
建設地方債	17,657	17,279	16,933	16,606	16,209
退職手当債	316	576	836	1,127	1,368
臨時財政対策債等	4,735	5,220	5,975	7,274	8,904
計( + )	22,708	23,075	23,744	25,007	26,481
(参考) 満期一括償還 のための積立金残高	1,203	1,517	1,932	2,178	2,441

注1 20年度までは決算額、21年度は2月補正後見込み

2 臨時財政対策債等 ... 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

## 主要事業

### 1 子どもの育成支援

#### 子ども医療費助成事業

38億74百万円（<sup>21</sup>31億円）

子どもの医療費に対する助成の対象者を、平成22年12月から新たに小学校3年生までに拡大し、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図ります。

#### 子ども手当支給事業

136億57百万円（<sup>21</sup>109億46百万円）

子ども手当の創設により、平成22年度は中学校修了前までの児童1人につき一律13,000円が支給されます。県においては、このうち、従来の児童手当に相当する部分に加え、所得制限超過者に係る分を負担します。

#### すこやか出産応援事業

17億23百万円（<sup>21</sup>17億23百万円）

国の交付金により造成した基金を活用して、市町村が妊婦健診の公費負担を5回から14回に拡充するための費用を負担します。

#### 子育て安心応援事業

38億44百万円（<sup>21</sup>19億57百万円）

国の交付金により造成した基金を活用して、保育所などの子育て支援のための施設・設備の整備費に対する助成等を実施し、安心して子どもを預けて働くことができる環境づくりを進めます。

#### [ 主な事業 ]

##### ・ 保育所緊急整備事業

33億67百万円（<sup>21</sup>17億77百万円）

待機児童解消のため、民間保育所の施設整備費に対し助成します。

##### ・ 賃貸物件による保育所整備事業

1億77百万円（<sup>21</sup>1億57百万円）

賃貸物件による民間保育所の本園・分園の設置に対し助成します。

##### ・ 幼児教育の質の向上のための環境整備等事業

1億86百万円

私立幼稚園における幼児教育の質の向上を図るため、学校法人立幼稚園等が行う遊具等の環境整備に対し助成します。

保育所整備促進事業 10億円（<sup>21</sup>6億90百万円）

待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備費について国の補助金に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。

保育対策等促進事業 2億83百万円（<sup>21</sup>4億44百万円）

仕事と子育ての両立や、安心して子育てができる環境整備を推進するため、パート勤務等の多様な就労形態に対応して必要な日時に児童を預かる特定保育や、病院・保育所で行う病気児童保育等に対し助成します。

すこやか保育支援事業 2億56百万円（<sup>21</sup>2億34百万円）

民間保育所の保育環境の充実のため、保育士の国の基準を上回る配置や、生まれて間もない乳児や障害児の保育を実施するための保育士の配置に要する費用に対し助成します。

放課後児童健全育成事業 11億87百万円（<sup>21</sup>11億36百万円）

仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」を実施する市町村等に対し助成します。

放課後子ども教室推進事業 64百万円（<sup>21</sup>57百万円）

子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参加を得て、勉強・スポーツや地域住民との交流活動等を実施する市町村に対し助成します。

地域子育て創生事業 4億30百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、地域の子育て力を育む、地域の実情に応じた創意工夫のある取組に対し助成します。

ひとり親家庭等支援事業 1億82百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、母子家庭の母の経済的自立に効果的な資格の取得を支援する高等技能訓練促進費の支給単価及び期間を拡大するとともに、戸別訪問による就業支援を実施します。

富浦学園施設整備事業

53百万円

老朽化・狭隘化が著しい県立児童養護施設「富浦学園」の居住環境の改善等を図るため、建替えを進めます。

東上総児童相談所一時保護所設置事業

15百万円（<sup>21</sup>20百万円）

児童虐待の増加等に対応するため、東上総児童相談所に一時保護所を整備します。

児童養護施設等環境整備事業

2億18百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、児童養護施設退所者等の就業支援を実施するとともに、児童養護施設等の簡易な施設改修や施設整備及び職員の研修事業等に対して助成します。

児童虐待防止対策事業

92百万円（<sup>21</sup>96百万円）

児童虐待防止に向け、24時間365日の電話相談、関係機関職員の研修及び被虐待児童等へのフォローアップなどの総合的な対策を展開するとともに、啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を実施し、児童虐待についての正しい知識と理解の浸透を図ります。

## **2 高齢者・障害者福祉の充実**

老人福祉施設整備事業補助

48億56百万円（<sup>21</sup>15億49百万円）

特別養護老人ホームや短期入所居室（ショートステイ）の施設整備を進めます。特に特別養護老人ホームについて、平成21年度から23年度までの間は臨時的な補助単価の加算措置を行い、緊急的に整備を促進しています。

・特別養護老人ホーム建設事業補助

48億円（<sup>21</sup>14億93百万円）

・老人短期入所居室整備事業補助

56百万円（<sup>21</sup>56百万円）

高齢社会における福祉と住まいのあり方研究事業【新規】

6百万円

急速な高齢化の進行に伴い、顕在化する住まい・地域コミュニティ・介護サービス等の諸課題に対応するため、今後の高齢社会における福祉と住まいのあり方に関する調査・分析を行います。

認知症疾患医療センター事業【新規】

12百万円

認知症疾患医療センターにおいて、認知症に係る専門医療の提供や専門相談、合併する身体疾患の治療を行うとともに、県民・関係機関に向けて情報提供を行うことにより、地域における認知症の保健医療の向上を図ります。

認知症支援事業

25百万円（<sup>21</sup>24百万円）

地域住民の認知症に対する理解を深めるとともに、地域でのサポート体制の構築を支援します。また、現在の電話相談事業を拡充し、新たに面談による専門相談等を実施する認知症コールセンターを設置します。

介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業

38億36百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、市町村の実施する小規模な介護施設等の整備事業及び特別養護老人ホーム・有料老人ホーム等のスプリングラー整備事業に対し助成します。

介護職員処遇改善等臨時特例基金事業

78億42百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し所要の資金を交付するほか、特別養護老人ホーム等の開設準備経費等に対し助成します。

障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金事業

34億20百万円（<sup>21</sup>14億94百万円）

国の交付金により造成した基金を活用して、事業者に対する運営の安定化等を図るとともに、新体系サービスへの円滑な移行等を図る事業を実施します。また、福祉・介護人材の緊急的な確保や処遇の改善を図ります。

重度心身障害者（児）医療給付改善事業

35億87百万円（<sup>21</sup>35億76百万円）

重度心身障害者（児）の医療費助成を行う市町村に対し助成します。

重症心身障害児（者）短期入所特別支援事業【新規】

5百万円

在宅で生活する重症心身障害児（者）を介護する家族等の介護負担の軽減を図るため、日常生活全般の介護を必要とする重症心身障害児（者）が短期入所できる施設（5ヶ所）の確保を図ります。

地域生活定着支援センター業務委託【新規】 17百万円  
知的障害等がある刑務所受刑者の出所後、直ちに福祉サービスへとつなげるための準備を行う地域生活定着支援センターを設置します。

中核地域生活支援センター事業 2億80百万円（<sup>21</sup>3億26百万円）  
全ての県民を対象として福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で応じ、速やかに適切な関係機関への連絡・調整等を行います。

### **3 医療体制の整備**

保健医療提供体制構築推進事業（保健医療計画の策定）【新規】 19百万円  
次期保健医療計画（計画期間：平成23～27年度）の策定にあたり必要となる4疾患（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）及び4事業（救急医療、災害時医療、周産期医療、小児医療）に係る医療連携体制の構築のための医療機能調査等を実施します。

地域医療再生臨時特例基金事業【新規】 62百万円  
国の交付金により造成した基金を活用して、香取海匝地域及び山武長生夷隅地域における地域医療の再生に向け、地域の二次救急医療への支援を行うとともに、医学部大学院生・看護学生に対する修学資金の貸付けにより地域医療従事者の確保を図ります。

医師修学資金貸付事業 49百万円（<sup>21</sup>15百万円）  
大学在学中の医学部生に対し、修学資金を貸し付けることにより、地域医療に従事する医師を確保し、安定的な医療体制の整備を図ります。

医師確保推進事業 50百万円（<sup>21</sup>72百万円）  
地域医療に従事する医師を確保するため、研修資金の貸与等により待遇改善を図るとともに、県内の後期臨床研修に関する情報提供を行います。

自治体病院医師派遣事業【新規】 1百万円  
県外で勤務している医師を県職員として採用し、医師確保が困難な自治体病院に派遣します。



医師確保支援事業 2億11百万円（<sup>21</sup>2億98百万円）  
特に不足している産科医、新生児科医、救急勤務医の処遇改善等に取り組む医療施設に対し助成します。

看護師等修学資金貸付事業 96百万円（<sup>21</sup>71百万円）  
県内の看護師等養成所の学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して、修学資金を貸し付けることにより、地域医療に従事する看護師等の確保を図ります。

救命救急センター運営費補助、施設設備整備事業補助 6億19百万円（<sup>21</sup>5億52百万円）  
重篤救急患者の救命医療を行う三次救急医療体制の確保を図るため、救命救急センターの運営費及び施設・設備整備費に対し助成します。

救急基幹センター運営事業 51百万円（<sup>21</sup>47百万円）  
初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たしている救急基幹センターの運営費に対し助成します。

ドクターヘリ運営事業 3億32百万円（<sup>21</sup>3億36百万円）  
重症救急患者の救命率向上や後遺症の軽減に有効なドクターヘリ（2機）の運営費に対し助成します。

救急医療コーディネート事業 21百万円（<sup>21</sup>96百万円）  
救急隊と医療機関との間で、救急患者の搬送先の確保を図る救急コーディネーターを配置します。

小児救急電話相談事業 31百万円（<sup>21</sup>31百万円）  
毎日夜間における小児患者の保護者等からの電話相談に小児科医・看護師が対応し、適切な助言を行います。

周産期医療施設運営費補助、施設設備整備事業補助 6億43百万円（<sup>21</sup>1億54百万円）  
周産期母子医療センターにおいて、従来の母体・胎児集中治療室（M F I C U）に加え、新生児集中治療室（N I C U）や後方病床（G C U）の整備を促進することにより、出産前後の母胎並びに胎児から新生児まで一貫した医療提供体制の充実を図ります。

小児医療施設施設設備整備事業補助【新規】

56百万円

地域における小児医療水準の向上を図るため、小児疾患、新生児疾患の診断・治療を行う医療施設・設備の整備に対し助成します。

公的医療機関整備事業補助

18億49百万円（<sup>21</sup>10億4百万円）

地域医療供給体制の体系的な整備を図るため、市町村等の公的団体が行う医療施設の施設整備事業に対し助成します。

がん医療提供体制の整備事業

1億72百万円（<sup>21</sup>1億39百万円）

地域がん診療連携拠点病院の機能を充実させるとともに、拠点病院間のネットワークの強化及び拠点病院を中心とした地域医療機関との地域医療連携システムの構築により、質の高いがん医療の提供を図ります。

感染症病床整備事業

46百万円（<sup>21</sup>29百万円）

感染症の拡大防止及び感染症患者に対する良質かつ適切な医療提供体制を確保するため、感染症指定医療機関等の行う施設、設備の整備に対し助成します。

新型インフルエンザ対策事業（抗インフルエンザウイルス薬の備蓄）

4億79百万円（<sup>21</sup>4億76百万円）

新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑制するため、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル・リレンザ）を備蓄します。

病院事業会計負担金

114億54百万円（<sup>21</sup>112億3百万円）

県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。また、県立病院で実施している臨床研修事業に必要な経費を負担し、医師の確保・育成を推進します。

## **4 経済・雇用対策の拡充**

### **(1) 経済対策**

中小企業振興資金事業 1,600億円 ( 21 1,500億円 )  
景気が低迷する中、厳しい経営環境に置かれている中小企業の資金繰りを金融機関と協調して支援するため、融資資金の一部となる金融機関への預託額を増額し、融資枠を拡大します。  
・ 融資枠 4,800億円 ( 21 4,434億円 )

中小企業融資損失てん補金 20億円 ( 21 13億60百万円 )  
県内中小企業者が金融機関からの融資を受けやすくするため、千葉県信用保証協会が代位弁済を行った場合に、その一定割合を補てんします。

チャレンジ企業支援センター（仮称）の設置【新規】 3億70百万円  
新たに「チャレンジ企業支援センター（仮称）」を(財)千葉県産業振興センターに設置し、ワンストップで経営・技術相談や専門家派遣、金融機関の協力による金融相談等を行い、中小企業の経営安定と成長を支援します。

下請取引振興事業費補助金 55百万円 ( 21 56百万円 )  
下請中小企業の取引拡大を促進するため、(財)千葉県産業振興センターが実施する受発注企業の情報収集・提供、あっせん等の事業に対し助成します。

地域と連携した商業活性化事業【新規】 32百万円  
長引く不況、消費行動の多様化等により厳しさを増す県内商業環境の改善に向けて、商業団体等と市町村が連携した商店街の活性化への取組に対し助成します。

立地企業補助金 10億円 ( 21 11億82百万円 )  
県内への企業立地を促進するため、立地企業に対する助成を行い、戦略的な企業誘致を推進します。

千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大検討事業 30百万円 ( 21 30百万円 )  
コンテナターミナル利用者に対して、試験的にコンテナ取扱量に応じた補助を行う等の事業を実施し、利用拡大のための方策を検討します。

## **(2) 雇用対策・生活支援**

雇用対策の拡充

116億10百万円（<sup>21</sup>25億10百万円）

国の交付金により造成した「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業等臨時特別基金」を活用し、緊急的な雇用対策のための事業を行います。

・ふるさと基金事業

23億88百万円（<sup>21</sup>9億24百万円）

失業者を雇い入れて、原則1年以上の安定的な雇用を創出します。

・県事業 7億79百万円 市町村事業 16億円 積立金 9百万円

・緊急雇用基金事業

92億22百万円（<sup>21</sup>15億86百万円）

失業者の次の就職先が見つかるまでの雇用を創出します（原則6月以内）。

・県事業 7億3百万円 市町村事業 45億円 重点分野雇用創造事業 40億円  
積立金 19百万円

ジョブカフェちば運営事業

1億62百万円（<sup>21</sup>1億50百万円）

雇用のミスマッチを解消していくため、若年者の就労支援と中小企業の採用活動を支援する「ジョブカフェちば」を運営します。

千葉県求職者総合支援センター事業

38百万円（<sup>21</sup>40百万円）

離職を余儀なくされた求職者の生活の安定、再就職の促進を図るため、公共職業安定所の行う職業相談・職業紹介と一体的に総合的な就業・生活支援を行います。

ちば仕事プラザ事業

92百万円（<sup>21</sup>93百万円）

「ちば仕事プラザ」において、個別相談やセミナー等を通じて子育て世代の女性やシニア世代の再就職希望者に対する支援を行うとともに、ニートなどの若者の職業的自立に向けた支援等を行います。

離職者等再就職訓練事業

7億19百万円（<sup>21</sup>4億72百万円）

大学や専修学校、企業等がもつ教育訓練資源を最大限に活用した多様な委託訓練により、離職者等の円滑な再就職を支援します。

離職者等生活・就労等支援対策事業【新規】

18億円

国の交付金により造成した基金を活用して、離職して住居を失った方等に対する住宅手当の支給や就労支援の強化等を実施します。

## 5 安全・安心の確保

### (1) 防犯・安全対策

警察職員の増員 75人(2136人)

県民が安心して暮らせる良好な治安を確保するため、警察官を増員します。

交番相談員の増員 41人(2142人)

21年度に整備した移動交番車に「移動交番相談員」を配置するとともに、「空き交番」の解消を図るため、「交番相談員」を増員します。

交番・駐在所整備事業 65百万円(212億59百万円)

地域の良好な治安を確保するため、今後、人口の増加が見込まれる地域に交番を新設するとともに、老朽化の著しい交番を建て替えます。

交通安全推進事業 44百万円(2141百万円)

県民の交通安全意識の高揚を図るため、春・夏・秋・冬の交通安全運動や毎月10日の「交通安全の日」を通じて、関係機関・団体等と連携しながら普及啓発を行います。また、新たに高校生を対象とした自転車の交通安全実践教育を実施します。

ちばっ子安全・安心推進事業【新規】 4百万円

学校における防犯教育を推進するため、フィールドワークを中心とした学習過程である「地域安全マップ」の授業を小学校で行うとともに、学校と地域が連携した防災教育に取り組みます。

交通安全施設整備事業 87億11百万円(2190億27百万円)

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機・道路標識の設置等を行います。

- ・歩道整備、交差点改良等 61億53百万円
- ・信号、標識等 25億58百万円

[平成21年度2月補正]

- ・交通安全施設整備(信号機) 3億2百万円

(22年度当初予算と合わせ 90億13百万円(2190億27百万円))

## **(2) 防災・耐震化の推進**

### 消防防災施設強化事業

1億70百万円（<sup>21</sup>1億60百万円）

県内市町村の消防力の向上を図るため、市町村が実施する高規格救急車の整備、消防団の活性化のための設備等整備に対し助成します。

### 九都県市合同防災訓練事業

1億40百万円（<sup>21</sup>20百万円）

九都県市合同で行う防災訓練の幹事会場として、国、市町村、関係機関、ボランティア等と共同で訓練を実施します。

### 防災学習推進事業

2百万円（<sup>21</sup>7百万円）

自助力の向上や防災意識の高揚を図るため、高校生を対象とした教育講座や、県民と学校関係者を対象としたセミナーを開催します。

### 自主防災組織設置促進事業

5百万円（<sup>21</sup>5百万円）

地域住民の共助の意識や防災意識の高揚を図るため、新規設置の自主防災組織が行う防災訓練や研修会などの開催、消火器等の防災用資機材の整備などに対し助成します。

### 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業

6億円

国の交付金により造成した基金を活用して、社会福祉施設等が行う耐震化整備事業及びスプリンクラー整備事業に対し助成します。

### 医療施設耐震化臨時特例基金事業【新規】

1億50百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、災害拠点病院等の耐震工事費に対し助成します。

### 医療施設耐震整備事業補助【新規】

35百万円

地震発生時において必要な医療提供体制の維持を図るため、医療施設の耐震化又は補強等に係る経費に対し助成します。

### 県立学校耐震化推進事業

20億83百万円（<sup>21</sup>35億47百万円）

県立学校の校舎・屋内運動場等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について、緊急度の高いものから、計画的に耐震化工事を実施します。

防災拠点となる庁舎改修事業 17億93百万円（<sup>21</sup>7億89百万円）  
東葛飾合同庁舎など、特定建築物であって防災拠点として震災時に欠くことのできない施設の耐震化を推進します。

治山事業 10億76百万円（<sup>21</sup>11億58百万円）  
災害に強い森林を作るため、山崩れ・地すべり被害地の復旧工事や予防工事、海岸防災林の整備等を行います。

・補助事業 9億84百万円（<sup>21</sup>11億35百万円）

[主なもの]

・山地治山事業 6億97百万円（<sup>21</sup>8億26百万円）

・保安林整備事業 2億52百万円（<sup>21</sup>2億73百万円）

・単独事業 92百万円（<sup>21</sup>24百万円）

道路災害防止事業 3億97百万円（<sup>21</sup>4億25百万円）  
法面の崩落や落石等道路への災害から県民を守るため、法面等の整備を進めます。

橋りょうの架換・修繕事業 22億98百万円（<sup>21</sup>31億29百万円）  
震災時における緊急物資の輸送道路など、震災被害が予想される橋りょうの架換や耐震補強及び老朽化する橋りょうの長寿命化を図るための修繕を進めます。

・調査・架換 7億75百万円

・耐震・修繕 15億23百万円

[平成21年度2月補正]

・橋りょう修繕事業 2億30百万円

(22年度当初予算と合わせ 11億80百万円（<sup>21</sup>11億95百万円）)

急傾斜地崩壊対策関連事業 12億85百万円（<sup>21</sup>14億36百万円）  
急傾斜地崩壊危険区域において、がけ崩れ等の土砂災害から県民を守るため、擁壁の整備や斜面の補強等を行います。

### **(3) 安心できる暮らしの確保**

地域自殺対策緊急強化基金事業

1億25百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、自殺対策を強化するための相談支援、人材養成、普及啓発等を実施します。

消費者行政活性化基金事業

3億円（<sup>21</sup>1億30百万円）

国の交付金により造成した基金を活用して、県消費者センターの中核的機能の強化及び消費生活相談員の養成を図るとともに、市町村の相談体制の強化に対し助成します。

救命救急センター運営費補助、施設設備整備事業補助〔再掲〕

6億19百万円（<sup>21</sup>5億52百万円）

重篤救急患者の救命医療を行う三次救急医療体制の確保を図るため、救命救急センターの運営費及び施設・設備整備費に対し助成します。

救急基幹センター運営事業〔再掲〕

51百万円（<sup>21</sup>47百万円）

初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たしている救急基幹センターの運営費に対し助成します。

ドクターヘリ運営事業〔再掲〕

3億32百万円（<sup>21</sup>3億36百万円）

重症救急患者の救命率向上や後遺症の軽減に有効なドクターヘリ（2機）の運営費に対し助成します。

救急医療コーディネーター事業〔再掲〕

21百万円（<sup>21</sup>96百万円）

救急隊と医療機関との間で、救急患者の搬送先の確保を図る救急コーディネーターを配置します。

小児救急電話相談事業〔再掲〕

31百万円（<sup>21</sup>31百万円）

毎日夜間における小児患者の保護者等からの電話相談に小児科医・看護師が対応し、適切な助言を行います。



## 6 学校教育・スポーツの振興

私立学校経常費補助（一般補助）

333億12百万円（<sup>21</sup>324億9百万円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、高校・幼稚園については県単独の補助単価の上乗せを増額し、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成を拡充します。

私立学校経常費補助（特別補助）

5億35百万円（<sup>21</sup>5億68百万円）

・高等学校等教育改革推進経費

33百万円（<sup>21</sup>88百万円）

私立学校における教育改革の推進を図るため、学校法人が行う外国人教員の採用等に要する経費に対し助成します。

・幼稚園「親と子の育ちの場」推進経費

2億72百万円（<sup>21</sup>2億50百万円）

私立幼稚園における次世代育成支援として、学校法人立幼稚園等が行う休業日等の預かり保育や保護者への教育相談等に要する経費に対し助成します。

・幼稚園特別支援教育経費

2億30百万円（<sup>21</sup>2億30百万円）

私立幼稚園における特別支援教育の充実や振興を図るため、障害のある幼児の就園する学校法人立幼稚園等が行う、特別支援教育に要する経費に対し助成します。

道徳教育推進プロジェクト事業【新規】

2百万円

小・中・高等学校の各段階に応じて、より効果的な指導を行うため、学識経験者等をメンバーとする委員会を設置し、千葉県としての道徳教育の進め方や道徳教材のあり方について検討を行います。

「ちばのやる気」学習ガイドの評価問題配信事業【新規】

4百万円

千葉県の学力状況の課題である「思考し、表現する力」を育成し、学習意欲の向上を図るため、授業で教員が活用する指導書（「ちばのやる気」学習ガイド）に基づいて、各中学校に評価問題を配信し、生徒一人一人の学習定着度の把握や教員の授業づくりの支援に取り組みます。

キャリア教育推進事業

5百万円（<sup>21</sup>7百万円）

中学校や高校においてキャリア教育プログラムを開発するとともに、県内の研究機関や企業と連携して、最先端の技術に触れる機会や研究者と交流する機会を提供する体験プログラムなどを実施します。

#### 親力向上支援事業

1百万円（<sup>21</sup>1百万円）

家庭・学校・地域が連携して、社会全体で家庭教育を支える環境づくりを推進するため、ウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」により子育て情報を発信するとともに、「家庭教育支援プログラム」を活用して学校における家庭教育支援に取り組みます。

#### 地域人材等活用事業

1億22百万円（<sup>21</sup>1億19百万円）

専門的な知識や技術を持った地域の指導者などを小・中・高等学校及び特別支援学校へ派遣して、授業や芸術文化・スポーツ活動などの充実を図ります。

#### スクールカウンセラー等配置事業

4億14百万円（<sup>21</sup>5億48百万円）

中学校や高校におけるいじめ、不登校などの早期解決を図るため、生徒のカウンセリングや保護者等への助言等を行うスクールカウンセラーを配置するとともに、状況に応じて福祉等の関係機関と連携して問題解決を図るスクールソーシャルワーカーを配置します。

#### 特別支援アドバイザー事業

55百万円（<sup>21</sup>55百万円）

各教育事務所に特別支援アドバイザーを配置し、学校からの要請に応じて小中学校や高校等に派遣し、教職員や特別支援教育支援員等に対する助言・援助を行います。

#### 特別支援学校分校・分教室整備事業

1億2百万円（<sup>21</sup>3億35百万円）

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の空き校舎などを活用し、特別支援学校の分校・分教室を整備します。

#### 特別支援学校特別教室空調設備整備事業【新規】

60百万円

疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のために、普通教室に続き理科室などの特別教室に空調設備を整備します。

#### 県立学校耐震化推進事業〔再掲〕

20億83百万円（<sup>21</sup>35億47百万円）

県立学校の校舎・屋内運動場等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について、緊急度の高いものから、計画的に耐震化工事を実施します。

私立高等学校等就学支援事業【新規】

60億円

公立高校の授業料無償化に伴い、私立高等学校等の生徒に対し高等学校等就学支援金を支給することにより、授業料の一定額を助成します。

私立高等学校等授業料減免事業補助

83百万円（<sup>21</sup>3億円）

授業料の納入が困難な状態にある保護者を支援するため、私立高等学校等就学支援金の支給額を控除したうえで、学校法人による授業料の全部又は一部免除に要する経費に対し助成します。

私立高等学校入学金軽減事業補助

14百万円（<sup>21</sup>12百万円）

入学金の納入が困難な状態にある保護者を支援するため、学校法人が行う入学金軽減に要する経費に対し助成します。

私立高等学校生徒奨学資金貸付事業

1億31百万円（<sup>21</sup>66百万円）

経済的な理由により修学が困難な状況にある高校生を支援するため、（社）千葉県私立中学高等学校協会が行う奨学資金貸付事業に対し助成します。

国民体育大会開催事業

49億29百万円（<sup>21</sup>11億95百万円）

平成22年9月25日から10月5日まで、第65回国民体育大会「ゆめ半島千葉国体」を開催します。

全国障害者スポーツ大会開催事業

13億59百万円（<sup>21</sup>1億15百万円）

平成22年10月23日から25日まで、第10回全国障害者スポーツ大会「ゆめ半島千葉大会」を開催します。

千葉県競技力向上推進本部事業

2億50百万円（<sup>21</sup>2億50百万円）

第65回国民体育大会「ゆめ半島千葉国体」に向けて選手の育成・強化を図り、スポーツを通じた活力ある地域づくりを目指します。

## 7 観光振興と地域活性化

- 東京湾アクアライン料金引下げ社会実験 15億円（<sup>21</sup>10億円）  
東京湾アクアラインの通行料金を全日普通車800円、大型車1,320円に引下げ、経済効果等を検証するための社会実験を実施します。
- 南房総観光道路ネットワーク強化事業 11億19百万円（<sup>21</sup>12億17百万円）  
南房総地域における観光道路ネットワークの向上・充実を図るため、地域自立・活性化交付金を活用して、道路の拡幅や法面などの整備を進めます。
- 観光地魅力アップ緊急整備事業 1億50百万円（<sup>21</sup>1億円）  
魅力ある観光地づくりを進めるため、市町村等が実施するトイレや駐車場などの施設整備に対し助成します。
- 宿泊・滞在型観光推進事業【新規】 20百万円  
アクアラインの通行料金引下げ効果などを県内宿泊客の増加や観光客の滞在の長時間化に結びつけるため、地域が主体となって宿泊・滞在型観光に取り組む市町村へ助成します。
- アクアライン料金引下げを活用した観光プロモーション【新規】 19百万円  
「アクアライン毎日800円化」を活用した観光振興として、観光キャンペーンを絡めたアクアライン及び本県観光のPRを行います。
- 観光立県全国キャンペーン事業 35百万円（<sup>21</sup>48百万円）  
観光プロモーション活動の全県的な組織「ちばプロモーション協議会」や、市町村との連携、メディアの活用により、各季節に対応した観光キャンペーンを実施します。
- 旅フェア2010出展及び物産展併設事業【新規】 30百万円  
幕張メッセで開催される「旅フェア2010」で本県の観光をPRするとともに、県産品を紹介・販売する物産展を同時開催します。
- 外国人観光客向けプロモーション事業 13百万円（<sup>21</sup>12百万円）  
本県への外国人観光客の増加を図るため、成田国際空港を擁する優位性を活かし、東アジアを中心に観光客を積極的に誘致するとともに、県内の受入体制を強化します。

千葉の魅力発信推進事業【新規】

1億40百万円

各種メディアを効果的に活用して本県の有する様々な魅力を積極的に県内外に情報発信することで、観光客の増加や県産農林水産物の知名度向上などを促進し、本県経済の活性化を図ります。

ちばの地域力向上・タイアップ事業【新規】

8百万円

市町村や市民団体、大学、企業等が連携・協働して行うアクアラインを活用した地域づくりなどの取組に対し助成し、県内地域の「地域力」の向上を図ります。

ふさのくに合併支援交付金

1億円（<sup>21</sup>5億20百万円）

合併市町村の負担を軽減するとともに合併後の一体的なまちづくり等を支援するため、行政格差是正のための基盤整備事業等に要する経費について交付金を交付し、円滑な新市の体制づくりを支援します。

## 8 農林水産業の振興

県産農林水産物魅力発信事業

30百万円（<sup>21</sup>36百万円）

県民や首都圏に向けた、県産農林水産物のイメージアップを図るため、知事のトップセールスや量販店と連携した「千葉県フェア」を開催し、県産品のPRによる新たな販路開拓、販売促進を目指します。

「園芸王国ちば」強化支援事業

3億円（<sup>21</sup>2億50百万円）

県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、各産地が取り組むパイプハウス等の施設化や共同利用機械の整備に対し助成するとともに、老朽化した既存ハウス等の更新・改修にも助成します。

園芸産地競争力強化総合対策事業

3億55百万円（<sup>21</sup>2億78百万円）

国の「強い農業づくり交付金」を活用し、園芸産地の競争力を強化するため、生産・流通コストの削減などに資する施設・機械の導入に対し助成します。

水田自給力向上対策事業

1億32百万円（<sup>21</sup>1億23百万円）

食料自給力向上を図るため、生産者が水田を利活用して飼料用米、米粉用米、麦、大豆等の作付を行う取組に対し助成します。

千葉の米粉推進事業 56百万円（<sup>21</sup>70百万円）  
輸入小麦の代替のための県産米粉の普及拡大を図るため、生産者団体等が実施する米粉製粉施設の整備に対し助成します。

実需に応える農産産地強化対策事業 42百万円（<sup>21</sup>41百万円）  
水稻の優良種子の確保、需要に即した米の生産及び麦・大豆等の作付拡大を図るため、機械及び施設の整備に対し助成します。

経営体育成交付金事業【新規】 1億45百万円  
国の「経営体育成交付金」を活用し、多様な農業経営体を育成・確保するため、新規就農者や認定農業者等が取り組む機械・施設等の導入に対し助成します。

農業近代化資金利子補給事業 1億7百万円（<sup>21</sup>1億15百万円）  
農業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入に必要な資金を農業者が低利で借入できるよう、農協等の金融機関に対し利子補給を行います。  
・融資枠 18億円（<sup>21</sup>18億円）

ちば新農業人サポート事業 22百万円（<sup>21</sup>20百万円）  
地域農業の担い手を確保するため、農業を志す若年者や転職希望者、農家の後継ぎなど、多様な新規就農希望者に対して、就農相談や就農体験・研修などの就農支援を行います。

地域における担い手支援対策事業 10百万円（<sup>21</sup>16百万円）  
地域における農業の担い手を確保するため、集落全体で営農体制の向上に取り組む地域や小規模農家、農村地域の重要な担い手である女性農業者の活動に対し支援を行います。

アグリトップランナー育成支援事業 12百万円（<sup>21</sup>13百万円）  
企業的経営により、年間販売額3千万円以上の地域農業をリードする「アグリトップランナー」を育成するため、農業版ビジネススクールの開催、中小企業診断士や税理士等専門家支援チームによるアドバイス、販売額向上を目指す取組に対し助成などを行います。

#### 耕作放棄地活用推進事業

30百万円（<sup>21</sup>46百万円）

耕作放棄地解消のため、その活用に取り組む地域協議会等に対し、耕作放棄地の草刈りや整地等の作業に要する経費を助成します。

#### 農地・水・環境保全向上対策事業

2億22百万円（<sup>21</sup>2億33百万円）

農地が耕作放棄地となることを防止し、県民共有の財産である良好な農村環境を保全していくため、農業者だけでなく、地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により農村環境の保全管理に取り組む地域に対し助成します。

#### イノシシ等有害獣被害防止対策事業

80百万円（<sup>21</sup>55百万円）

サル・シカ・イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、有害獣対策指導員を設置するとともに、市町村等が実施する防護柵の設置に対し助成します。

また、イノシシ被害急増対策として、引き続き被害防止策について調査研究を行います。

#### 畜産環境保全総合整備事業

2億4百万円（<sup>21</sup>1億89百万円）

家畜排せつ物の適正処理を促進するため、家畜排せつ物の処理（たい肥化）施設の整備に対し助成します。

#### 子豚供給センター整備事業【新規】

7億17百万円

養豚農家の生産性向上を図るため、子豚の疾病対策として有効な繁殖農場の整備に対し助成します。

#### 肉豚生産安定対策事業

56百万円（<sup>21</sup>45百万円）

肉豚価格の下落時に対応した「肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業」において、積立金の一部を助成することで、養豚農家の負担を軽減します。

#### 被害森林再生・資源循環促進事業

28百万円（<sup>21</sup>46百万円）

サンプスギ溝腐病等の病虫害や気象災害の被害を受けた森林のうち、災害防止の観点から早急に保全すべき森林の再生について、伐採・植林から産出材の有効活用までを一貫して支援します。

森林病虫害防除事業 1億18百万円（<sup>21</sup>1億31百万円）  
 森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫被害木の伐倒駆除及び薬剤の地上散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

東京湾漁業総合対策事業 1億85百万円（<sup>21</sup>1億70百万円）  
 東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する事業に対し助成するとともに、高水温耐性ノリの普及やハマグリ の量産に向けた技術開発を行います。

水産物産地流通加工施設高度化対策事業 2億60百万円  
 漁業の構造改善と経営合理化を進めるため、冷凍冷蔵庫等の水産物流通加工施設の整備に対し助成します。

水産物販売促進対策事業 8百万円（<sup>21</sup>11百万円）  
 県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所との連携によるキャンペーンを展開します。

土地改良事業 157億84百万円（<sup>21</sup>187億49百万円）  
 農地の造成や小規模農地の集団化、用排水施設や農道等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策、農業集落排水等の農村環境整備などを行います。

・補助事業 105億88百万円（<sup>21</sup>132億52百万円）  
 （債務負担行為 19億 5百万円（<sup>21</sup>3億10百万円））

[主なもの]

・県営用排水改良事業 21億14百万円（<sup>21</sup>24億 3百万円）  
 ・経営体育成基盤整備事業 32億32百万円（<sup>21</sup>39億73百万円）  
 ・農地防災事業 22億45百万円（<sup>21</sup>31億14百万円）  
 ・農道整備事業 15億50百万円（<sup>21</sup>23億13百万円）

・単独事業 9億46百万円（<sup>21</sup>2億65百万円）

[主なもの]

・経営体育成促進事業 2億 5百万円（<sup>21</sup>1億13百万円）  
 ・農地防災事業 1億50百万円（<sup>21</sup>1億円）

・直轄事業負担金 39億10百万円（<sup>21</sup>48億92百万円）  
 （債務負担行為 32億円（<sup>21</sup>37億2百万円））



林道事業 2億2百万円（<sup>21</sup>1億91百万円）  
県有林の管理のみならず、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される、林道の整備を行います。

・補助事業 1億89百万円（<sup>21</sup>1億86百万円）

[主なもの]

・県営林道事業 1億65百万円（<sup>21</sup>1億52百万円）

・単独事業 13百万円（<sup>21</sup>4百万円）

漁港建設事業 28億59百万円（<sup>21</sup>31億19百万円）  
水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備します。

・補助事業 26億40百万円（<sup>21</sup>29億99百万円）

[主なもの]

・広域漁港整備事業 21億60百万円（<sup>21</sup>22億14百万円）

・地域水産物供給基盤整備事業 2億84百万円（<sup>21</sup>1億42百万円）

・単独事業 2億19百万円（<sup>21</sup>1億20百万円）

## 9 良好な自然・生活環境づくり

地球温暖化防止推進事業 16百万円（<sup>21</sup>20百万円）

地球温暖化防止の取組を進めるため、千葉県地球温暖化防止計画を改定するとともに、県民への普及啓発を行います。また、ヒートアイランド対策に向けた調査事業を実施します。

地域グリーンニューディール基金事業 5億89百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、太陽光発電設備の導入や照明のLED化などの省エネ改修を、県有施設について実施します。また、市町村や中小事業者が行う省エネ改修等に対し助成します。

羽田空港再拡張に伴う騒音実態調査事業【新規】 9百万円

平成22年10月の羽田空港D滑走路の運用開始に伴う飛行ルートの変更や飛行便数の増加による騒音の影響を把握するため、実態調査を行います。

環境学習推進事業 17百万円（<sup>21</sup>24百万円）  
環境学習に関する県民向け講座や指導者養成講座を開催するとともに、環境学習アドバイザーを派遣します。また、学校におけるビオトープの整備・活用に対し助成します。

三番瀬再生事業 4億73百万円（<sup>21</sup>4億91百万円）  
三番瀬の再生・保全を目指して、「千葉県三番瀬再生計画」に基づく各種事業を実施します。

[主なもの]

- ・三番瀬再生実現化試験事業【新規】 10百万円
- ・市川市塩浜1丁目海岸再生事業 61百万円（<sup>21</sup>30百万円）
- ・市川塩浜護岸改修事業 3億2百万円（<sup>21</sup>3億43百万円）

粒子状物質減少装置装着助成事業 54百万円（<sup>21</sup>50百万円）  
大気環境を改善し、ディーゼル微粒子による健康被害を防止するため、中小企業者等がディーゼル自動車に粒子状物質減少装置を装着する経費に対し助成します。

生活排水対策浄化槽推進事業 3億6百万円（<sup>21</sup>3億21百万円）  
市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置等の促進事業に対し助成します。

産業廃棄物不法投棄監視事業 86百万円（<sup>21</sup>67百万円）  
産業廃棄物の不法投棄監視パトロールを実施します。また、市町村が行う不法投棄監視・防止対策の取組に対し助成します。

3Rの協働推進運動と実践的な取組の推進 8百万円（<sup>21</sup>6百万円）  
資源循環型社会の構築に向けて、3Rの推進を図ります。また、実践的な取組として誰もが簡単に取り組める、レジ袋と食べ残しの削減について、全県的な運動を展開します。

野生鳥獣総合対策事業 59百万円（<sup>21</sup>50百万円）  
野生鳥獣の生息状況の調査を行うとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業に対し助成します。また、猟銃による事故を防止するため、捕獲員を対象に安全対策に関する研修を実施します。

外来種緊急特別対策事業 47百万円（<sup>21</sup>63百万円）  
生態系等に影響を及ぼすおそれのある特定外来生物（カミツキガメ、アカゲザル、アライグマ、キョン）について、計画に基づき防除を行います。

「ちばエコ農業」推進事業 22百万円（<sup>21</sup>29百万円）  
本県農業を健全な形で次世代に引き継ぐため、農薬や化学肥料の使用量を減らし、環境負荷を低減する「ちばエコ農業」を推進します。

森林整備事業 1億12百万円（<sup>21</sup>75百万円）  
森林の適正な整備を推進するため、民有林における造林・間伐・保育等に要する経費に対し助成します。

森林整備加速化・林業再生基金事業 2億43百万円  
森林整備加速化・林業再生基金を活用し、県内の森林整備を促進するために実施する、間伐等の事業に対し助成します。

## 10 社会基盤の整備・まちづくり

道路橋りょう事業 329億55百万円（<sup>21</sup>401億82百万円）  
交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。

- ・補助事業 199億円（<sup>21</sup>251億20百万円）
  - （債務負担行為 30億94百万円（<sup>21</sup>14億40百万円））
  - [主なもの]
  - ・北千葉道路整備事業 32億83百万円（<sup>21</sup>56億円）
  - ・東関道インターチェンジ整備事業 28億64百万円（<sup>21</sup>22億50百万円）
  - ・圏央道ICへのアクセス強化事業 4億57百万円（<sup>21</sup>8億54百万円）
- ・単独事業 130億55百万円（<sup>21</sup>150億62百万円）
  - （債務負担行為 25億96百万円（<sup>21</sup>25億86百万円））
  - [主なもの]
  - ・道路改良事業 39億43百万円（<sup>21</sup>40億2百万円）
  - ・舗装道路修繕事業 43億37百万円（<sup>21</sup>50億72百万円）
  - 〔平成21年度2月補正〕
  - ・舗装道路修繕事業 9億円
  - （22年度当初予算と合わせ 52億37百万円（<sup>21</sup>50億72百万円））

街路整備事業 75億48百万円（<sup>21</sup>96億84百万円）  
（債務負担行為 28億円（<sup>21</sup>55億68百万円））

渋滞解消や交通安全を図るため、鉄道との立体交差や幹線道路の拡幅などを進めます。

[主なもの]

- ・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 13億46百万円（<sup>21</sup>18億77百万円）
- ・東武野田線連続立体交差事業（野田市） 1億13百万円（<sup>21</sup>7億15百万円）
- ・都市計画道路整備（補助事業） 38億73百万円（<sup>21</sup>44億70百万円）

特別会計土地区画整理事業 126億55百万円（<sup>21</sup>128億14百万円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

- ・金田西地区 13億3百万円（<sup>21</sup>7億97百万円）
- ・運動公園周辺地区 28億21百万円（<sup>21</sup>32億19百万円）
- ・柏北部中央地区 49億45百万円（<sup>21</sup>56億46百万円）
- ・木地区 35億86百万円（<sup>21</sup>31億51百万円）

河川・海岸・砂防事業 148億15百万円（<sup>21</sup>172億22百万円）

自然災害から県民の安全を守るとともに、国土を保全するため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

- ・補助事業 129億64百万円（<sup>21</sup>150億49百万円）
  - ・河川事業 100億69百万円（<sup>21</sup>115億62百万円）
  - ・海岸事業 10億45百万円（<sup>21</sup>12億55百万円）
  - ・砂防事業 18億50百万円（<sup>21</sup>22億32百万円）
- ・単独事業 18億50百万円（<sup>21</sup>21億73百万円）

[主なもの]

- ・河川・水防事業 12億71百万円（<sup>21</sup>15億49百万円）

港湾事業 29億81百万円（<sup>21</sup>41億41百万円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる港湾環境づくりを進めます。

- ・補助事業 23億32百万円（<sup>21</sup>34億63百万円）  
（債務負担行為 2億40百万円）
- ・単独事業 6億49百万円（<sup>21</sup>6億78百万円）

特別会計港湾整備事業 15億22百万円（<sup>21</sup>15億88百万円）  
 港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

直轄事業負担金 165億51百万円（<sup>21</sup>302億52百万円）  
 国が行う国道整備や河川改修等の公共工事費の一部を負担します。

- ・道路事業 116億円（<sup>21</sup>237億95百万円）
- ・治水事業 45億円（<sup>21</sup>59億40百万円）
- ・港湾事業 1億59百万円（<sup>21</sup>2億25百万円）
- ・災害事業 2億92百万円（<sup>21</sup>2億92百万円）

都市公園整備事業 9億92百万円（<sup>21</sup>11億71百万円）  
 県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

- ・補助事業 6億30百万円（<sup>21</sup>8億8百万円）
  - ・市野谷の森公園整備事業 2億30百万円（<sup>21</sup>3億38百万円）
  - ・八千代広域公園整備事業 93百万円（<sup>21</sup>1億円）
  - ・長生の森公園整備事業 2億37百万円（<sup>21</sup>1億20百万円）
  - ・長寿命化計画策定事業【新規】 70百万円
- ・単独事業 3億62百万円（<sup>21</sup>3億63百万円）

公営住宅建設事業 26億65百万円（<sup>21</sup>22億56百万円）  
 県内の住宅事情を踏まえ、建替事業、改善事業等により、適切な公営住宅の整備を進めます。

- ・補助事業 24億48百万円（<sup>21</sup>20億34百万円）
  - （債務負担行為 3億60百万円）
  - ・金ヶ作県営住宅（第1期） 12億70百万円（<sup>21</sup>6億81百万円）
  - ・改善事業等 11億78百万円（<sup>21</sup>13億53百万円）
- ・単独事業 2億17百万円（<sup>21</sup>2億22百万円）

上水道事業出資金・繰出金 3億87百万円（<sup>21</sup>5億1百万円）

水道事業の経営の健全化を図るため、県水道局及び県が構成団体となっている水道企業団に対して出資及び繰出しを行います。

市町村水道総合対策事業補助金 28億円（<sup>21</sup>33億円）

県内の水道料金の格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し助成します。

特別会計流域下水道事業 286億39百万円（<sup>21</sup>289億83百万円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

- ・印旛沼流域下水道事業 103億75百万円（<sup>21</sup>103億14百万円）  
（債務負担行為 5億30百万円）
- ・手賀沼流域下水道事業 62億45百万円（<sup>21</sup>62億39百万円）  
（債務負担行為 28億30百万円（<sup>21</sup>21億90百万円））
- ・江戸川流域下水道事業 120億19百万円（<sup>21</sup>124億30百万円）  
（債務負担行為 8億72百万円（<sup>21</sup>45億47百万円））

北総鉄道運賃値下げ支援補助【新規】 56百万円

北総鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、高運賃による沿線住民の家計への負担を軽減するため、鉄道事業者の負担と県及び沿線6市2村の支援により、通学定期25%、普通運賃5%等の運賃の値下げを実現します。

このほか、特別会計土地造成整備事業からも一般会計と同額の支援を行います。

（特別会計土地造成整備事業）

北総鉄道運賃値下げのための支出額【新規】 56百万円

いすみ鉄道基盤維持費補助 61百万円（<sup>21</sup>57百万円）

鉄道基盤を道路等と同じ社会資本として捉え、「上下分離方式」の考え方に基づいて、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等について関係市町とともにいすみ鉄道株式会社に対し助成します。

東葉高速鉄道に対する支援 15億78百万円（<sup>21</sup>9億69百万円）

沿線住民の通勤・通学手段としての鉄道を維持し、経営の安定化を図るため、沿線市などの関係者とともに東葉高速鉄道株式会社に対して出資等の支援を行います。

交通バリアフリー対策事業

2億27百万円（<sup>21</sup>2億11百万円）

高齢者や障害者等の利便性、安全性の向上を図るため、公共交通機関である鉄道駅エレベーター等の整備や路線バスへの超低床ノンステップバス等の導入経費に対し助成し、バリアフリー化を推進します。

バス運行対策費補助

90百万円（<sup>21</sup>90百万円）

地域住民の日常生活に必要不可欠なバス路線を維持するため、当該バス路線の経常損失に対して、国と協調してバス事業者に助成します。





〔 資 料 〕



# 1. 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成22年度 当初	平成21年度 6月現計	増減額 - =	伸率 /	
一般会計 (A)	1,533,483	1,541,524	8,041	0.5	
財政調整基金	1,619		1,619	皆増	
県債管理事業	332,360	355,831	23,471	6.6	
自動車税証紙	10,798	17,883	7,085	39.6	
地方消費税清算	276,583	331,131	54,548	16.5	
市町村振興資金	1,800	4,553	2,753	60.5	
母子寡婦福祉資金	656	447	209	46.8	
心身障害者扶養年金事業	751	745	6	0.8	
日本コンベンションセンター国際展示場事業	4,484	4,872	388	8.0	
小規模企業者等設備導入資金	2,169	4,884	2,715	55.6	
中小企業振興融資資金		300,001	300,001	皆減	
農業改良資金	360	360		0.0	
営林事業	413	403	10	2.5	
林業・木材産業改善資金	42	42		0.0	
沿岸漁業改善資金	203	203		0.0	
公共用地取得事業	2,815	2,850	35	1.2	
奨学資金	999	850	149	17.5	
公営競技事業	9,192	10,557	1,365	12.9	
港湾整備事業	1,522	1,588	66	4.2	
流域下水道事業	28,639	28,984	345	1.2	
土地区画整理事業	12,655	12,814	159	1.2	
特別会計 計 (B)	688,060	1,078,998	390,938	36.2	
上水道事業	収益的収支	68,785	70,156	1,371	2.0
	資本的収支	42,755	43,626	871	2.0
病院事業	収益的収支	40,589	40,081	508	1.3
	資本的収支	5,106	4,370	736	16.8
土地造成整備事業	収益的収支	20,267	26,016	5,749	22.1
	資本的収支	23,575	26,478	2,903	11.0
工業用水道事業	収益的収支	12,433	12,883	450	3.5
	資本的収支	9,169	11,384	2,215	19.5
公営企業会計 計 (C)	222,679	234,994	12,315	5.2	
合計 (A) + (B) + (C)	2,444,222	2,855,516	411,294	14.4	

## 2. 一般会計当初予算の概要

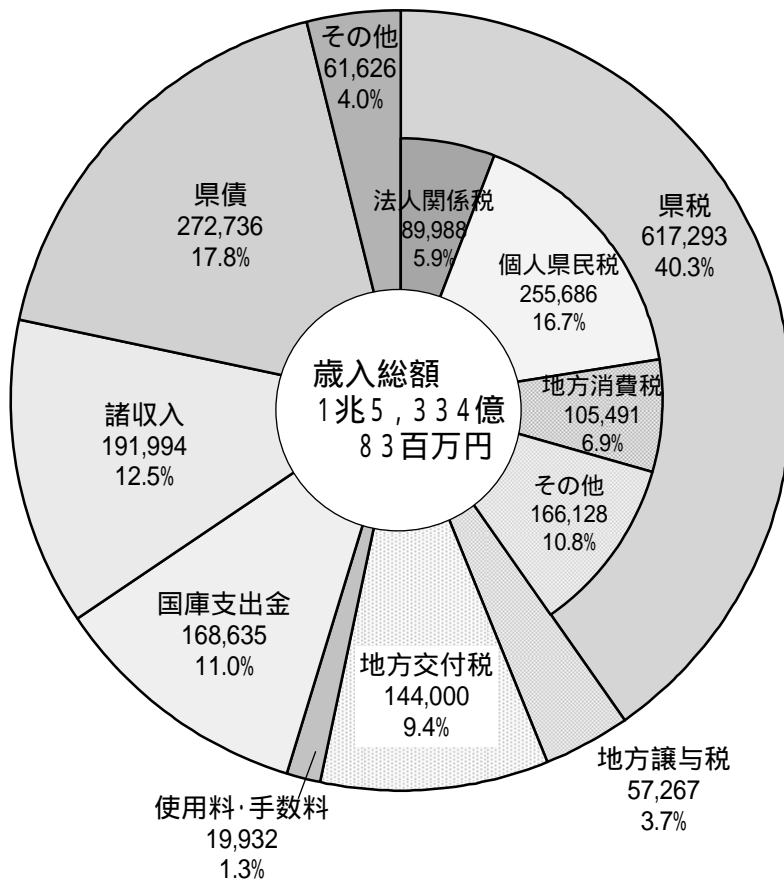
(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度		平成21年度		増減額 - =	伸び率 /	
		当 初	構成比	6月現計	構成比			
歳	県 税	617,293	40.3	716,508	46.5	99,215	13.8	
	地 方 譲 与 税	57,267	3.7	37,687	2.5	19,580	52.0	
	地 方 特 例 交 付 金	8,800	0.6	8,686	0.6	114	1.3	
	地 方 交 付 税	144,000	9.4	145,500	9.4	1,500	1.0	
	交通安全対策特別交付金	1,900	0.1	1,900	0.1		0.0	
	分 担 金 及 び 負 担 金	9,183	0.6	9,715	0.6	532	5.5	
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,932	1.3	31,049	2.0	11,117	35.8	
	国 庫 支 出 金	168,635	11.0	170,658	11.1	2,023	1.2	
	財 産 収 入	2,051	0.1	3,030	0.2	979	32.3	
	寄 附 金	101	0.0	1	0.0	100	10,000.0	
	繰 入 金	39,591	2.6	160,105	10.4	120,514	75.3	
	諸 収 入	191,994	12.5	31,010	2.0	160,984	519.1	
	県 債	272,736	17.8	225,676	14.6	47,060	20.9	
	計	1,533,483	100.0	1,541,524	100.0	8,041	0.5	
入	内 特 定 財 源	496,940	32.4	487,708	31.6	9,232	1.9	
	一 般 財 源	1,036,543	67.6	1,053,816	68.4	17,273	1.6	
歳	人 件 費	599,238	39.0	610,766	39.6	11,528	1.9	
	内 教 育 職 員	399,214	26.0	406,693	26.4	7,479	1.8	
	警 察 職 員	117,240	7.6	116,085	7.5	1,155	1.0	
	一 般 職 員	82,784	5.4	87,988	5.7	5,204	5.9	
	物 件 費	33,067	2.2	33,465	2.2	398	1.2	
	維 持 補 修 費	3,991	0.3	4,344	0.3	353	8.1	
	社 会 保 障 費	179,364	11.7	161,601	10.5	17,763	11.0	
	そ の 他 消 費 的 経 費	384,434	25.1	216,673	14.0	167,761	77.4	
	内	補 助 金 ・ 負 担 金 ・ 交 付 金	182,408	11.9	182,533	11.8	125	0.1
		委 託 料	34,077	2.2	26,516	1.7	7,561	28.5
		貸 付 金	160,805	10.5	1,296	0.1	159,509	12,307.8
		そ の 他	7,144	0.5	6,328	0.4	816	12.9
	投 資 的 経 費	149,540	9.7	182,337	11.8	32,797	18.0	
	内	普 通 建 設	125,016	8.2	142,826	9.3	17,810	12.5
補 助		76,587	5.0	90,218	5.9	13,631	15.1	
単 独		48,429	3.2	52,608	3.4	4,179	7.9	
受 託		810	0.1	982	0.1	172	17.5	
災 害		3,253	0.2	3,385	0.2	132	3.9	
出	直 轄	20,461	1.3	35,144	2.3	14,683	41.8	
公 債 費	169,122	11.0	170,616	11.1	1,494	0.9		
積 立 金	1,333	0.1	1,170	0.1	163	13.9		
繰 出 金	13,244	0.9	160,401	10.4	147,157	91.7		
予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0		
計	1,533,483	100.0	1,541,524	100.0	8,041	0.5		

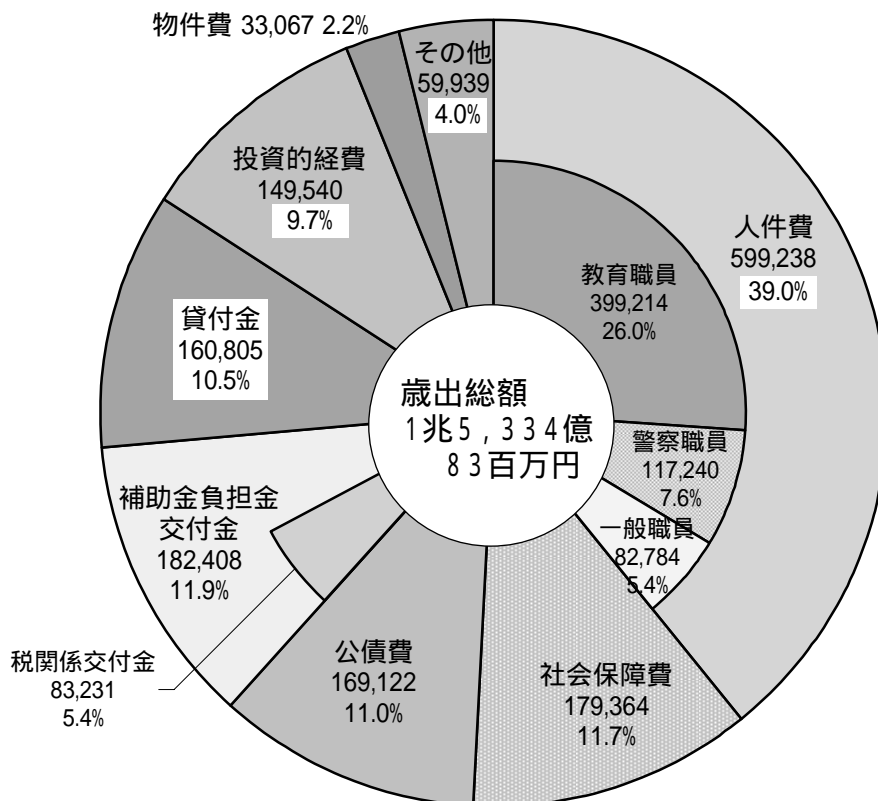
注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

### 3. 当初予算の状況(グラフ)

#### 歳入



#### 歳出



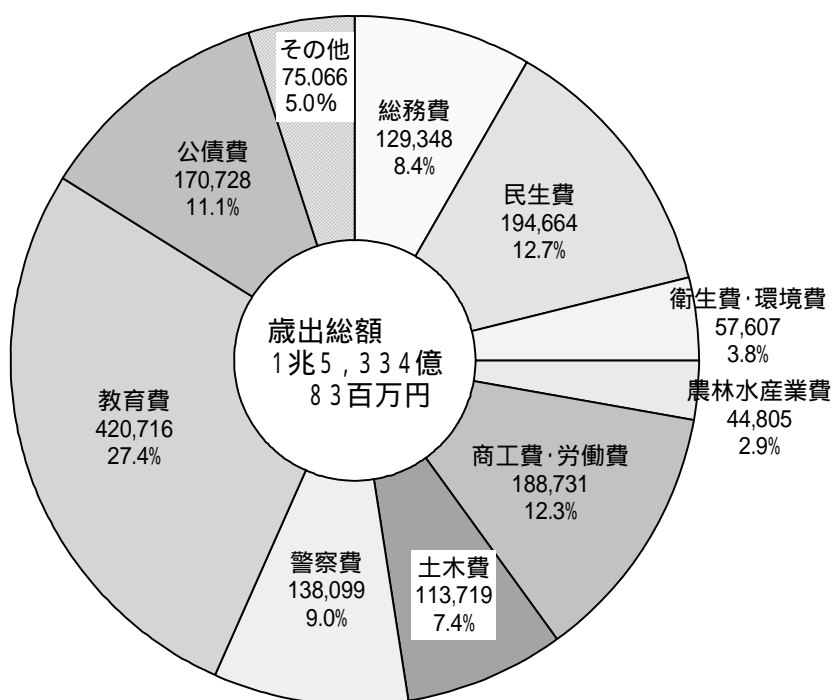
#### 4. 歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 - =	伸び率 /
	当 初	構成比	6月現計	構成比		
議 会 費	2,669	0.2	2,683	0.2	14	0.5
総 務 費	129,348	8.4	118,703	7.7	10,645	9.0
民 生 費	194,664	12.7	167,613	10.9	27,051	16.1
衛 生 費	52,051	3.4	48,646	3.2	3,405	7.0
環 境 費	5,556	0.4	6,310	0.4	754	11.9
労 働 費	13,441	0.9	5,454	0.4	7,987	146.4
農 林 水 産 業 費	44,805	2.9	49,656	3.2	4,851	9.8
商 工 費	175,290	11.4	165,647	10.7	9,643	5.8
土 木 費	113,719	7.4	139,181	9.0	25,462	18.3
警 察 費	138,099	9.0	139,172	9.0	1,073	0.8
教 育 費	420,716	27.4	435,964	28.3	15,248	3.5
災 害 復 旧 費	3,260	0.2	3,391	0.2	131	3.9
公 債 費	170,728	11.1	172,042	11.2	1,314	0.8
諸 支 出 金	68,986	4.6	86,913	5.6	17,927	20.6
予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,533,483	100.0	1,541,524	100.0	8,041	0.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



## 5. 部別主要事項

### 総務部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《総務課》			
チャレンジド オフィス ちば運営事業	7,600	7,800	
東葛飾合同庁舎改修事業	374,700	623,914	
《管財課》			
議会棟耐震改修事業 (債務負担行為)	1,238,000	92,000 (1,406,000)	
旧警察本部別館耐震改修事業 (債務負担行為)	180,000 (2,120,000)	49,000	
《税務課》			
県税の賦課徴収に要する経費	1,037,531	1,046,102	
税トータルシステム再構築包括的外部委託 (債務負担行為)	129,600 (2,010,000)		
《市町村課》			
合併市町村支援関係経費	100,000	528,826	ふさのくに合併支援交付金 100,000
住民基本台帳ネットワーク関係経費	249,837	256,180	
市町村振興資金貸付金	1,800,000	2,700,000	一般事業資金 1,000,000 特別事業資金 800,000
参議院議員通常選挙	2,320,000		
千葉県議会議員一般選挙	398,000		
《学事課》			
私学関係助成事業	41,200,783	34,505,224	
私立学校経常費補助	33,847,163	32,977,125	
【一般補助】	33,312,163	32,409,125	高等学校 (全日制) 14,548,986 (通信制) 69,752 中学校 3,365,299 小学校 1,052,145 幼稚園 14,212,614 専修・各種学校 63,367

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
【特別補助】	535,000	568,000	高等学校等教育改革推進 経費 33,000 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 272,000 幼稚園特別支援教育経費 230,000
私立高等学校等就学支援事業	6,000,000		
私立高等学校等授業料減免事業補助	83,000	300,000	
私立高等学校入学金軽減事業補助	13,500	11,800	
私立高等学校生徒奨学資金貸付事業	131,000	66,000	
私立幼稚園教育振興事業補助	181,200	193,180	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	17,000	17,000	
専修・各種学校との協働による職業意識教育推進 事業	20,000	20,000	
日本私立学校振興・共済事業団補助	330,000	336,080	
私立学校教職員退職金財団補助	528,000	527,333	
私立学校耐震改修事業	49,099	55,645	
安心こども基金事業			
幼児教育の質の向上のための環境整備等事業	186,000		
《消防地震防災課》			
震災対策事業	35,766	45,533	防災学習推進事業 2,000 自主防災組織設置促進事 業 5,000 (仮称)防災基本条例策 定経費 500
防災訓練事業	140,000	30,000	九都県市合同防災訓練事 業 140,000
消防救急無線整備事業	87,250	56,000	
(債務負担行為)	(5,938,000)		
消防防災施設強化事業	170,000	160,000	
《情報政策課》			
電子調達システム運用事業	192,495	223,867	
電子申請・届出システム運用事業	52,444	60,227	
電子申請・届出システム整備事業			
(債務負担行為)	(210,000)		



## 総合企画部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《政策企画課》			
政策等評価事業	1,000	1,025	
柏・流山地域における国際学術都市づくり推進事業		17,300	
地方分権の推進(分権推進事業)	440	1,134	
国際物流拠点形成推進事業		10,000	
つくばエクスプレス沿線の大学と地域が連携したまちづくり推進事業	1,000		
《地域づくり推進課》			
協働型地域づくり総合推進事業		29,200	
千葉の里山・森づくり広域推進事業		17,000	
三番瀬再生会議等開催事業	4,962	4,962	
三番瀬再生実現化推進事業	980	4,300	
三番瀬再生実現化試験事業	10,000		
三番瀬情報発信事業	7,225	7,359	
三番瀬再生支援事業	2,000	2,000	
市川市塩浜1丁目海岸再生事業	60,500	30,000	
ちばの地域力向上・タイアップ事業	8,000		
《国際室》			
国際交流推進事業	19,000	7,110	
地域からの国際協力事業	3,964	7,535	
外国人県民にも暮らしやすい地域づくり事業	5,950	8,750	
《報道広報課》			
県民だよりの発行	280,000	282,284	
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	146,878	167,242	
千葉県ホームページ運営事業	40,700	41,762	
千葉の魅力発信推進事業	140,000		
戦略的情報発信のための基礎調査	4,000		
県情報発信強化事業		30,000	
《統計課》			
国の指定統計調査	3,029,990	645,723	
平成22年国勢調査	2,780,351	58,882	
2010年世界農林業センサス	68,937	142,602	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《水政課》				
水道整備事業	3,710,995	4,333,453		
南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助金	331,009	331,010		
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	189,521	195,784		
簡易水道施設事業補助金	3,028	5,422		
市町村水道総合対策事業補助金	2,800,000	3,300,000		
上水道事業出資金・繰出金	387,437	501,237	出資金	28,300
			繰出金	359,137
《空港地域振興課》				
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金	10,000
			利子補給	164
航空機騒音対策事業	122,000	128,128		
共同利用施設整備事業補助	88,869	92,485		
住宅防音工事事業補助	21,368	23,349		
住宅再防音工事事業補助	569	644		
防音住宅空調機器更新事業補助	2,294	1,808		
《交通計画課》				
鉄道網整備事業	1,701,177	5,163,363		
成田新高速鉄道建設費補助		4,137,438		
東葉高速鉄道に対する支援	1,577,745	969,021	出資金	1,460,000
			利子補給	117,745
いすみ鉄道基盤維持費補助	60,844	56,566		
北総鉄道運賃値下げ支援補助	56,250			
鉄道近代化設備整備事業補助	6,000			
バス運行対策費補助	90,000	90,000		
交通バリアフリー対策事業	227,000	211,300		
鉄道駅エレベーター等整備事業補助	200,000	200,000		
超低床ノンステップバス等整備事業補助	27,000	11,300		
《男女共同参画課》				
男女共同参画の推進	52,070	61,080		
DV等の防止及び被害者支援の推進	152,668	532,514		

## 健康福祉部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
健康県ちば宣言推進事業	1,300	6,000	
千葉県における医療・福祉分野の人材確保情報誌の発行		5,000	
地域医療連携パス共用化推進事業	10,000	15,000	
質の高い保健医療提供体制推進事業		4,455	
「かかりつけ診療所」機能強化事業	1,500	1,500	
保健医療提供体制構築推進事業（保健医療計画の策定）	18,905		
民・産・学・官共同プレーメン型地域社会づくり普及事業	19,000	19,000	
千葉大学医学部への「循環型地域医療連携システム学」寄附講座設置事業	33,500	33,500	
千葉県血清研究所記念保健医療福祉基金事業	41,022	67,834	
病院事業会計負担金	11,454,119	11,202,833	
《健康福祉指導課》			
生活保護事業	4,260,000	4,100,000	
ホームレス自立支援事業	2,195	7,687	
原爆被爆者対策事業	1,270,000	1,280,330	
中核地域生活支援センター事業	279,513	325,834	
離職者等生活・就労等支援対策事業	1,800,000		
地域生活定着支援センター業務委託	17,140		
ふるさと雇用再生特別基金事業	319,402		福祉・介護人材就業促進事業 319,402
《健康づくり支援課》			
健康づくり情報ナビゲーター事業	5,569		
食からはじまる健康づくり事業	8,056	12,287	
たばこ対策事業	4,735	3,240	
歯科保健対策事業	33,525	16,410	
性差を考慮した健康支援事業	6,740	10,458	
健康増進事業市町村補助金	200,000	309,000	
地域自殺対策緊急強化基金事業	124,962		
自殺対策推進事業	3,467	12,354	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	13,896	14,000	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
がん対策事業	200,117	176,572	
がんの予防・早期発見を推進する事業	14,524	6,770	
がん医療提供体制の整備事業	172,036	138,532	
在宅緩和ケア推進強化事業	11,105	14,011	
生活習慣病予防を支える人材育成事業	3,413	3,448	
大規模コホート調査事業		30,000	
《疾病対策課》			
結核対策事業	175,154	175,448	
特定疾患治療研究事業	5,057,054	4,244,110	
エイズ対策事業	40,075	41,513	
肝炎対策事業	429,500	399,945	
感染症病床整備事業	46,300	29,484	
《児童家庭課》			
子ども手当支給事業	13,657,000	10,946,000	
児童扶養手当支給事業	800,000	783,000	
すこやか出産応援事業	1,723,000	1,723,000	
保育所運営費負担金	2,400,000	2,241,000	
保育所整備促進事業	1,000,000	690,000	
保育対策等促進事業	283,000	444,000	
すこやか保育支援事業	256,000	234,113	
放課後児童健全育成事業	1,187,000	1,136,000	
小規模放課後児童クラブ補助事業	4,560	7,080	
放課後児童クラブ施設整備費補助	189,000	91,663	
放課後子ども環境整備事業	64,000	40,909	
まっ白い広場(プレーパーク)づくりモデル事業	3,470	11,370	
地域子育て支援拠点事業		632,081	
なのはな子育て応援事業		52,550	
児童保護措置費	2,933,000	2,582,000	
富浦学園施設整備事業	53,000		
東上総児童相談所一時保護所設置事業	15,000	20,000	
地域小規模児童養護施設整備促進事業	5,356	16,698	
児童自立援助ホーム運営補助事業	2,220	27,524	
児童虐待防止対策事業	91,703	96,104	
里親委託を推進する事業	18,343	19,795	
子ども医療費助成事業	3,874,000	3,100,000	
ひとり親家庭等医療費等助成事業	330,000	310,124	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
特定不妊治療費助成事業	420,000	322,000	
小児慢性特定疾患医療費	800,000	793,000	
自立支援医療事業(育成医療)	94,000	97,244	
未熟児養育医療費	225,000	208,000	
先天性代謝異常等検査事業	100,157	100,157	
緊急雇用創出事業	12,256		児童相談所支援システムデータ入力業務 12,256
特別会計母子寡婦福祉資金	655,577	446,862	
《高齢者福祉課》			
高齢社会における福祉と住まいのあり方研究事業	6,260		
老人クラブ活動促進事業	109,000	109,038	
生涯大学校管理運営等事業	303,572	311,329	
認知症支援事業	24,680	24,478	
高齢者虐待防止対策事業	1,639	1,639	
高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進事業	3,649	3,956	
老人福祉施設整備事業補助	4,856,000	1,549,000	
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,686,000	1,681,000	
《障害福祉課》			
障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付に係る市町村負担金	8,500,000	6,850,000	
市町村地域生活支援事業補助金	800,000	787,000	
自立支援医療事業(更生医療)	1,100,000	1,323,177	
自立支援医療事業(精神通院医療)	4,580,000	4,425,029	
強度行動障害者等県単加算事業	26,000	15,425	
心身障害児施設委託措置費、障害児施設給付費	2,800,000	2,626,000	
精神障害者社会復帰施設運営費補助	356,440	468,166	
障害者就労・生活支援センター事業	58,190	36,346	
グループホーム、ケアホーム等運営費補助	117,900	128,800	
重度・重複障害者等ケアホーム運営事業補助	2,179	5,634	
障害者生活ホーム、精神障害者ふれあいホーム等運営事業	64,398	72,276	
障害者グループホーム等支援事業	52,300	68,000	
グループホーム等支援事業	78,245	67,390	
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	86,251	85,465	
地域活動支援センター等支援事業	25,950	25,950	
地域活動支援センター事業補助		32,925	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
経過的心身障害者小規模福祉作業所等運営費補助		87,622	
障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	64,350	75,547	
コミュニティフレンド活動促進事業	4,568		
重度心身障害児(者)通園事業	159,500	140,000	
重症心身障害児(者)短期入所特別支援事業	5,000		
重度心身障害者(児)医療給付改善事業	3,587,000	3,576,000	
障害者の工賃アップのための事業	31,005	36,332	
発達障害者支援センター運営事業	44,266	44,266	
発達障害者支援開発事業		6,000	
障害者地域生活体験事業	3,362	7,400	
千葉リハビリテーションセンター運営委託	1,549,058	1,549,917	
千葉リハビリテーションセンター大規模修繕事業		639,000	
袖ヶ浦福祉センター運営委託	1,048,993	1,067,929	
障害者(児)施設整備事業	379,900	238,600	
障害者施設等就労訓練設備等整備事業	75,500	57,500	
障害者グループホーム等建設事業補助	28,000	64,800	
精神病措置入院患者医療費	400,000	261,440	
精神障害者地域移行支援事業	45,330	42,418	
精神保健措置事務運営事業	33,015	33,476	
精神科救急医療システム整備事業	118,908	118,524	
訪問看護ステーションにおける精神障害者の包括的支援モデル事業		10,000	
認知症疾患医療センター事業	11,900		
特別会計心身障害者扶養年金事業	750,810	744,795	
《保険指導課》			
後期高齢者医療給付費県負担金	29,000,000	27,735,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	5,514,000	5,719,000	
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	1,114,783	964,000	
後期高齢者医療財政安定化基金交付金	600,000		
老人医療給付費県負担金	40,000	10,727	
介護給付費県負担金	36,000,000	34,900,000	
地域支援事業交付金	1,100,000	1,262,000	
介護保険財政安定化基金積立金	15,750	40,000	
介護保険サービス利用者負担軽減対策事業	9,994	11,936	
国保県財政調整交付金	21,100,000	21,302,000	
国保経営安定化対策事業	10,200,000	10,079,000	
国保特定健診・保健指導県負担金	1,000,000	1,323,000	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《医療整備課》			
医療情報提供事業	21,896	20,664	
医療施設耐震化臨時特例基金事業	150,000		
医療施設耐震整備事業補助	34,912		
周産期医療施設運営費補助	551,896	98,651	
周産期医療施設施設設備整備事業補助	91,548	55,265	
周産期医療対策事業	11,264	11,264	
小児医療施設施設設備整備事業補助	56,300		
救命救急センター運営費補助	453,649	473,645	
救命救急センター施設設備整備事業補助	165,575	78,393	
救急基幹センター運営事業	51,315	46,532	
ドクターヘリ運営事業	332,192	336,114	
救急医療コーディネート事業	21,064	96,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助	145,461	145,221	
小児救急医療支援事業補助	38,971	39,024	
小児救急電話相談事業	31,455	31,151	
災害拠点病院施設設備整備事業	10,994	4,678	
医師修学資金貸付事業	49,200	15,000	
医師確保推進事業	50,000	72,431	
県外医師招聘市町村補助事業	18,000	24,000	
自治体病院医師確保研修資金等貸付事業	24,000	31,200	
自治体病院医師派遣事業	1,000		
医師確保支援事業	210,787	298,476	
救急勤務医支援事業	117,833	212,427	
産科医等確保支援事業	85,237	82,049	
新生児医療担当医(新生児科医)確保事業	5,917		
公的医療機関整備事業補助	1,848,985	1,004,407	
看護師等養成所運営費補助	341,940	351,433	
看護師等修学資金貸付事業	95,736	70,524	
病院内保育所運営費補助	376,967	247,426	
地域医療再生臨時特例基金事業	62,027		
《薬務課》			
新型インフルエンザ対策事業	479,000	606,160	
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	479,000	476,160	
発熱外来の設置		130,000	
医療情報提供事業	4,687	4,850	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《衛生指導課》			
食品安全推進事業	3,670	4,498	
BSEスクリーニング検査事業	47,070	59,963	
食品衛生監視指導体制の強化	43,289	67,382	
食品表示の確認検査強化事業(消費者行政活性化基金事業)	17,000		
《高齢者福祉課・障害福祉課》			
けやきプラザ運営費	233,220	238,464	
《健康福祉指導課・児童家庭課・高齢者福祉課・障害福祉課》			
民間社会福祉施設職員設置費補助	555,664	630,027	
《保険指導課・高齢者福祉課・医療整備課》			
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業	7,842,000		
介護職員処遇改善交付金	5,682,400		
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	2,159,600		
《高齢者福祉課・医療整備課》			
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	3,836,000		
介護基盤緊急整備特別対策事業交付金	3,237,000		
スプリンクラー整備特別対策事業	599,000		
《健康福祉指導課・障害福祉課》			
障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金事業	3,419,569	1,494,147	
障害者自立支援のための特別対策事業	3,013,000	1,347,000	
福祉人材確保対策事業	406,569	147,147	
《児童家庭課・障害福祉課》			
安心子ども基金事業	4,488,000	1,957,000	
子育て安心応援事業	3,658,000	1,957,000	
地域子育て創生事業	430,000		
ひとり親家庭等支援事業	182,000		
児童養護施設等環境整備事業	218,000		
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	600,000		



## 環境生活部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境政策課》			
地球温暖化防止推進事業	15,700	20,000	
地球温暖化防止計画の改定	6,667	7,000	
ヒートアイランド実態調査	2,000		
千葉県環境大使と進める環境保全事業	1,500		
環境学習推進事業	9,500	13,184	
中小企業環境保全資金利子補給	15,600	17,200	
中小企業環境保全施設整備資金		500,000	
地域グリーンニューディール基金事業	446,685		
地域グリーンニューディール基金事業補助金	367,295		
中小事業者に対する複層ガラス・LED照明普及推進事業	62,500		
《大気保全課》			
大気監視事業	259,074	293,308	
航空機騒音対策事業	27,706	23,762	
羽田空港再拡張に伴う騒音実態調査	8,800		
自動車交通公害監視指導事業	54,040	56,740	
粒子状物質減少装置装着助成事業	54,000	50,000	
エコカー・エコドライブ普及展開事業	29,000	50,000	
《水質保全課》			
水質・地質保全監視事業	281,041	288,885	
公共用水域水質監視事業	128,200	131,479	
特定事業場等排水監視事業	29,400	41,000	
地盤変動精密水準測量事業	85,200	82,390	
地下水汚染防止対策事業	56,200	59,159	
印旛沼・手賀沼水質浄化対策事業	68,627	57,663	
手賀沼水環境保全協議会負担金	50,000	56,477	
湖沼水質保全計画策定事業	17,488		
生活排水対策浄化槽推進事業	306,000	320,976	
《自然保護課》			
大福山北部周辺地域公有化事業	131,957	186,593	
生物多様性保全関連事業	50,587	56,866	
環境学習推進事業	7,500	11,000	
外来種緊急特別対策事業	47,400	63,240	
野生鳥獣総合対策事業	59,189	49,550	
自然公園等リニューアル整備事業		135,000	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《資源循環推進課》			
バイオマス推進事業	6,800	52,717	
3Rの協働推進運動と実践的な取組の推進	7,900	6,050	
第8次千葉県廃棄物処理計画の策定	7,300		
産業廃棄物リサイクル促進事業	1,800		
千葉県微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業 (地域グリーンニューディール基金事業)	29,976		
《廃棄物指導課》			
産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業	102,000	102,000	
不法投棄等不適正処理箇所調査事業	5,000	12,000	
産業廃棄物不適正処理箇所応急対策事業	5,000	5,000	
産業廃棄物不法投棄監視事業	86,282	67,373	
《県民生活課》			
青少年健全育成対策事業	123,132	116,150	
青少年協会助成事業	55,300	49,600	
青少年女性会館運営事業	33,500	30,500	
子ども・若者育成支援体制整備事業	1,500		
消費者行政推進事業	103,568	104,412	
消費者センター運営事業	69,864	59,974	
消費者教育啓発事業	3,729	3,748	
多重債務問題対策強化事業	16,000	21,000	
消費者行政活性化基金事業	283,000	130,000	
《NPO活動推進課》			
NPO活動広報事業	6,661	12,218	
ちばNPO月間	3,454	6,637	
地域活性化プラットフォーム事業	17,366	24,535	
地域の様々な主体の連携促進	934	6,081	
市町村・NPO支援組織との連携	2,700	2,475	
千葉県NPO活動推進委員会	2,498	3,133	
NPOパワーアップ補助金事業		9,458	
《文化振興課》			
文化行政推進事業	139,812	141,834	
県民芸術劇場公演事業	21,916	22,081	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
学校における芸術鑑賞事業	26,686	26,520	
プロに学ぼう「器楽クリニック」	2,000	2,000	
千葉・県民芸術祭	5,460	7,601	
(仮称) 伝統芸能ふれあい体験事業	2,000		
ちばの文化資源を巡る事業	360	449	
(仮称) ちば文化懇談会開催事業	880		
千葉県文化振興財団育成事業	33,807	36,180	
県立文化会館管理運営事業	619,173	618,820	次期指定管理者選定 353 千葉県文化会館 192,000 東総文化会館 147,000 南総文化ホール 149,820 青葉の森公園芸術文化ホール 130,000
県立文化会館整備事業	24,891	115,000	
《生活・交通安全課》			
交通安全推進事業	44,056	40,566	
県民総参加による交通安全県民運動	19,650	21,754	
交通安全コミュニティ事業	2,550	2,700	
交通安全推進隊育成支援事業	3,800	4,735	
飲酒運転根絶環境づくり事業	2,000		
スケアード・ストレイト教育技法による自転車交通安全教室	5,000		
生活安全推進事業	12,413	13,593	
地域の防犯力アップ支援事業	3,595	4,200	
みんなが集う安全安心のステージ推進事業	923	1,193	
防犯意識を高める広報啓発事業	5,115	5,540	
被害者等支援活動の促進事業	2,078	2,048	

## 商工労働部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《経済政策課》			
小規模事業経営支援事業費等補助金	2,335,000	2,394,762	
中小企業連携組織対策事業費等補助金	174,000	181,124	
日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業	18,946	18,946	
中小企業海外販路拡大支援事業	7,854	7,373	
千葉の“食”産業海外販路拡大支援事業	3,000		
日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業	450,000	208,837	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業	4,483,553	4,871,747	
小規模企業経営セーフティ共済加入促進支援事業		40,000	
ちば農商工連携事業支援基金事業		500,000	
ふるさと雇用再生特別基金事業	45,000	30,000	モデル地区中小企業IT利 活用促進事業 45,000
緊急雇用創出事業	2,400	13,860	商工労働部ホームページリ ニューアル事業 2,400
《経営支援課》			
中小企業融資損失てん補金	2,000,000	1,360,000	
経営安定資金・再生資金信用保証料補助金	6,909	10,557	
創業・経営革新資金利子補給事業	40,070	32,036	
チャレンジ企業支援センター事業	370,000		
千葉県中小企業支援センター事業費等補助金		374,950	
地域と連携した商業活性化事業	32,000		
まちづくりと一体となった商店街活性化事業		32,935	
中小企業振興資金事業	160,000,000	150,000,000	(融資枠 480,000,000)
特別会計中小企業振興融資資金		300,001,050	
中小企業振興資金		150,000,000	(融資枠 443,416,000)
特別会計小規模企業者等設備導入資金	2,168,799	2,384,117	
小規模企業者等設備導入資金	1,200,000	1,200,000	(貸付枠 2,200,000)
ふるさと雇用再生特別基金事業	11,000	3,300	経営革新計画促進事業 11,000
緊急雇用創出事業	9,462	1,100	コミュニティビジネス実態 調査事業 5,000 中小企業の金融に関する実 態調査事業 4,000

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《産業振興課》			
知的財産戦略総合支援事業	13,400	16,823	
下請取引振興事業費補助金	55,015	56,211	
新事業・新産業創出支援事業	31,000		
かずさDNA研究所事業	1,341,787	1,344,024	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,288,202	1,289,626	
かずさDNA研究所実用化研究推進事業	29,000	29,000	
かずさバイオ共同研究開発センター管理事業	24,585	25,398	
バイオ関連産業等支援事業	50,726	58,730	
インキュベーション施設支援事業	9,644	20,160	
かずさインキュベーションセンター管理事業	30,149	27,637	
交流支援施設利用促進事業	10,933	10,933	
東葛テクノプラザ運営等事業	169,218	189,628	
地域産業実用化技術研究事業	26,428	9,834	
産業支援技術研究所施設設備整備事業	16,779	12,100	
産業技術支援施設設備拡充事業		100,000	
千葉新産業振興戦略推進事業		29,572	
千葉ものづくり認定製品のトライアル発注事業		5,000	
地域資源ブランド化総合推進事業		2,500	
地域新産業創造プラットフォーム事業		13,653	
エネルギーフロントランナーちば推進事業		2,648	
次世代エネルギーパーク整備事業		6,000	
千葉県・東京大学かずさ国際地球環境研究拠点形成プロジェクト事業		21,000	
ふるさと雇用再生特別基金事業	115,400	51,179	中小企業技術訪問相談員事業 18,400 先端バイオテクノロジーを活用した産業支援事業 20,000 千葉県ものづくり産業連携プラットフォーム形成事業 27,000 ものづくり中小企業販路開拓支援事業 50,000 立地工場状況調査事業 8,000
緊急雇用創出事業	11,985	14,000	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《企業立地課》			
立地企業補助金	1,000,000	1,181,880	
戦略的企業誘致推進事業	12,000	10,218	
ちば投資サポートセンター事業	6,900	9,065	
外資系企業賃料補助事業	13,600	16,000	
かずさアカデミアホール事業	501,758	501,600	
公的施設等用地確保事業	760,741	781,079	
(株)かずさアカデミアパーク貸付金		378,000	
《保安課》			
高圧ガス保安対策事業	14,467	13,572	
銃砲火薬類取締事業	1,795	1,795	
土石砂利対策事業	2,478	2,553	
《観光課》			
観光地魅力アップ緊急整備事業	150,000	100,000	
宿泊・滞在型観光推進事業	20,000		
アクアライン料金引下げを活用した観光プロモーション	18,700		
観光立県全国キャンペーン事業	35,000	48,000	
県産品及び伝統的工芸品常設展示場設置運営事業	35,600	32,152	
旅フェア2010出展及び物産展併設事業	30,000		
外国人観光客向けプロモーション事業	12,800	12,000	
千葉県フィルムコミッション運営事業	12,700	12,724	
県有観光施設管理事業	143,050	41,400	
観光施設資金融資利子補給	14,825	17,625	
観光人材育成支援事業	7,340	2,340	
観光統計整備事業	8,000	4,185	
観光地域ブラッシュアップ・ブランディング事業		5,000	
新観光資源創出事業		1,000	
ふるさと雇用再生特別基金事業	30,000	20,000	千葉県観光推進の環境・システム強化事業 30,000
緊急雇用創出事業	22,300	8,358	観光客の満足度調査 8,000 観光関連調査・情報発信事業 4,800 国際コンベンションデータベース緊急整備事業 9,500

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《雇用労働課》			
ふるさと雇用再生特別基金事業	1,698,225	743,800	ふるさと雇用再生特別基金 市町村補助事業 1,600,000 ジョブカフェちば地域展開 推進事業 45,360 ふるさとちば若者自立支援 事業 24,740 チャレンジママの再就職サ ポート事業 14,800
緊急雇用創出事業	8,677,915	1,193,310	緊急雇用創出市町村補助事 業 4,500,000 重点分野雇用創造事業 4,000,000 雇用企業開拓員事業 100,000 中小企業の両立支援サポー ト事業 20,000 千葉県求職者総合支援セン ター事業 38,200
労働相談事業	7,777	7,777	
ジョブカフェちば事業	116,300	119,305	
ちば仕事プラザ事業	27,645	32,442	
子育てお母さん再就職支援センター事業	12,719	12,568	
生涯現役サポートセンター事業	6,994	7,063	
ちば仕事プラザネット事業	1,223	2,448	
地域若者サポートステーション事業	6,709	10,363	
企業の仕事と生活の調和推進事業	1,840	3,448	
緊急雇用創出県単独事業		500,000	
《産業人材課》			
職業訓練校管理費	340,141	341,441	
職業訓練校施設整備事業	75,500	40,964	
高等技術専門校統廃合事業		58,547	
デュアルシステム訓練事業	49,644	40,519	
認定職業訓練助成事業	38,075	37,917	
離職者等再就職訓練事業	719,035	472,432	
技能検定実施団体助成事業	67,240	64,780	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
ちば仕事プラザ事業(テクノピラミッド管理費)	64,512	60,332	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	79,061	79,486	
障害者就業支援キャリアセンター事業	29,177	28,771	
県内企業における障害者雇用の促進事業	19,700	19,532	
ふるさと雇用再生特別基金事業	65,400	26,000	若手技術者ものづくり企業 実習・交流推進事業 19,700
緊急雇用創出事業	27,523	8,898	障害者法定雇用率未達成企 業支援事業 45,700 母子家庭の母等の職業訓練 支援事業 9,700 高等技術専門校再構築に係 る基礎調査 8,700 障害者多数雇用促進普及啓 発事業 4,340



# 農林水産部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《団体指導課》			
農業委員会補助金・交付金	185,251	132,170	
農業近代化資金利子補給事業	106,710	114,661	
漁業近代化資金利子補給事業	12,971	19,674	
農業経営基盤強化資金利子補給事業	50,516	52,118	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	50,423	50,485	
漁協組織・経営強化対策事業	8,290	8,620	
特別会計農業改良資金	360,111	360,154	
特別会計林業・木材産業改善資金	41,703	41,624	
特別会計沿岸漁業改善資金	203,385	203,265	
《生産販売振興課》			
県産農林水産物魅力発信事業	29,500	36,127	
県産農林水産物販路促進支援事業	7,000	9,600	
「ちばエコ農産物」生産販売推進事業	4,800	8,500	
千産千消を支える卸売市場活性化事業	1,500	1,500	
新産地づくり支援対策事業	8,700	10,500	
水田自給力向上対策事業	132,000	123,400	
実需に応える農産産地強化対策事業	42,000	41,339	
千葉の米粉推進事業	56,000	70,000	
野菜価格安定対策事業	200,000	453,938	
「園芸王国ちば」強化支援事業	300,000	250,000	
園芸用廃プラスチック処理対策推進事業	42,635	34,087	
園芸産地競争力強化総合対策事業	355,050	278,445	
原油高騰対応施設園芸省エネルギー推進緊急対策事業		81,311	
《担い手支援課》			
ちば新農業人サポート事業	22,320	19,720	
経営体育成交付金事業	145,000		
企業等農業参入支援事業	10,000	14,000	
アグリトップランナー育成支援事業	12,000	12,500	
地域における担い手支援対策事業	10,000	16,000	
集落営農ステップアップ支援事業	6,500	10,000	
パートナーシップ農業推進事業	3,500	6,000	
ふるさと雇用再生特別基金事業	36,000	18,000	農業の新規参入モデル構築事業 36,000
農地保有合理化促進対策事業	20,293	23,490	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
「ちばエコ農産物」生産販売推進事業	1,200	1,500	
農業大学校耐震改修事業	8,500		
《安全農業推進課》			
「ちばエコ農業」推進事業	16,000	19,104	
ちば食育活動促進事業	8,941	27,600	
農薬安全使用・リスク管理推進事業	26,651	25,297	
食の安心推進事業	4,785	5,180	
《耕地課・農村振興課》			
土地改良事業	15,783,832	18,749,418	
補助事業	10,587,643	13,252,490	
一般公共事業	9,907,568	12,569,058	
県営用排水改良事業	2,114,192	2,403,350	
経営体育成基盤整備事業	3,232,384	3,972,712	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	60,563		
農道整備事業	1,550,000	2,312,971	
県営中山間地域総合整備事業	247,000	186,900	
農地防災事業	2,245,120	3,113,764	
(債務負担行為)	(1,905,000)	(310,000)	
その他補助事業	680,075	683,432	
単独事業	945,770	264,552	
災害復旧事業	341,000	341,030	
直轄事業負担金	3,909,419	4,891,346	
(債務負担行為)	(3,200,000)	(3,702,000)	
農地・水・環境保全向上対策事業	222,000	232,500	
中山間地域等直接支払交付金事業	180,021	206,304	
「グリーン・ブルーツーリズムinちば」推進事業	8,400	14,800	
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	79,968	55,425	
耕作放棄地活用推進事業	30,000	45,600	
ふるさと雇用再生特別基金事業	36,000	18,000	都市農山漁村交流拠点雇用創出事業 36,000
《畜産課》			
畜産環境保全総合整備事業	204,200	189,137	
飼料自給率向上総合対策事業	31,468	80,291	
肉豚生産安定対策事業	56,000	44,800	
県産和牛ブランド化推進事業	7,900	11,900	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
県産食肉の魅力発信事業	8,000	8,591	
県産食肉の生産・流通拡大緊急対策事業	4,800	48,028	
優良種豚基盤強化促進事業	14,777	7,617	
「酪農のさと」管理運営事業	38,314	38,314	
子豚供給センター整備事業	716,760		
緊急雇用創出事業	3,930		資源循環型農業普及調査事業 3,930
《森林課》			
治山事業	1,076,292	1,158,355	
補助事業	983,887	1,134,765	
単独事業	92,405	23,590	
林道事業	202,123	190,682	
補助事業	189,122	186,217	
単独事業	13,001	4,465	
森林整備事業	112,401	75,146	
補助事業	94,011	60,146	
単独事業	18,390	15,000	
被害森林再生・資源循環促進事業	27,510	46,410	
ちばの木活用促進事業	6,300	6,500	
森林病虫害防除事業	117,851	130,561	
ちばの里山づくり事業	12,735	18,260	
県民の森事業	220,451	236,174	
森林整備加速化・林業再生基金事業	243,190		
緊急雇用創出事業	130,988	71,481	スギカミキリ被害調査事業 4,336 森林整備促進支援事業 35,541 森林資源活用支援事業 51,923 県有林防火帯等整備事業 11,447
《水産課》			
水産物産地流通加工施設高度化対策事業	259,658		
水産物販売促進対策事業	8,242	10,616	
漁業取締船・漁業調査船運営事業	216,323	192,981	
千葉丸代船建造事業		602,304	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《漁業資源課》			
海域環境に配慮した漁場の整備事業	90,147	112,450	
種苗生産・中間育成事業	373,042	377,935	
ウミグモ対策事業	41,100	4,000	
《水産課・漁業資源課》			
三番瀬漁場再生推進事業	12,575	12,922	
東京湾漁業総合対策事業	185,016	170,000	
《漁港課》			
漁港建設事業	2,858,900	3,118,910	
補助事業	2,640,360	2,998,900	
単独事業	218,540	120,010	

## 県土整備部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《道路計画課・道路整備課・道路環境課》			
道路橋りょう事業	32,954,750	40,182,040	
補助事業	19,899,759	25,120,151	
(債務負担行為)	(3,094,000)	(1,440,000)	
北千葉道路整備事業	3,282,800	5,600,000	
(債務負担行為)	(600,000)	(600,000)	
谷津船橋インターチェンジ整備事業	1,567,000	1,000,000	
(仮称)酒々井インターチェンジ整備事業	1,297,000	1,250,000	
銚子大橋架換事業	771,000	1,111,200	
(債務負担行為)	(660,000)	(400,000)	
交通安全施設整備事業	4,979,228	4,971,000	
南房総観光道路ネットワーク強化事業	1,118,664	1,217,000	
災害防除関連	181,435	182,000	
圏央道ICへのアクセス強化事業	457,000	854,000	
災害防除事業	115,000	143,000	
橋りょう補修・修繕事業	573,000	856,720	
舗装補修事業		950,000	
単独事業	13,054,991	15,061,889	
(債務負担行為)	(2,596,000)	(2,586,000)	
道路改良事業	3,943,000	4,001,500	
舗装道路修繕事業	4,336,750	5,071,689	
交通安全対策事業	1,174,000	1,472,000	
災害防止事業	100,450	100,450	
橋りょう調査・架換事業	774,600	1,076,825	
橋りょう修繕事業	950,000	1,195,000	
道路受託事業	723,000	926,200	
銚子大橋架換事業	631,000	511,200	
東京湾アクアライン料金引下げ社会実験	1,500,000	1,000,000	
《道路計画課・道路整備課》			
街路整備事業	7,548,000	9,683,581	
(債務負担行為)	(2,800,000)	(5,568,000)	
新京成線連続立体交差事業	1,346,000	1,877,000	
東武野田線連続立体交差事業	112,500	715,110	
立体交差事業	1,331,000	1,248,000	
都市計画道路整備(補助事業)	3,872,500	4,470,200	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課・河川整備課・河川環境課》			
河川・海岸・砂防事業	14,814,828	17,222,191	
補助事業	12,964,365	15,049,182	
河川事業	10,069,294	11,561,707	
広域河川改修事業	3,312,082	1,609,800	
住宅市街地基盤整備事業	1,827,935	2,188,068	
低地対策河川事業	1,406,343	1,869,600	
総合治水対策特定河川事業	1,302,819	1,531,500	
都市河川改修事業		1,903,000	
海岸事業	1,044,565	1,255,200	
海岸高潮対策事業	682,476	833,500	
市川塩浜護岸改修事業	300,000	340,000	
砂防事業	1,850,506	2,232,275	
急傾斜地崩壊対策事業	1,086,365	1,261,575	
単独事業	1,850,463	2,173,009	
河川・水防事業	1,270,534	1,549,109	
海岸事業	155,435	217,000	
砂防事業	318,494	281,900	
急傾斜地崩壊対策関連事業	198,700	174,500	
災害関連事業	106,000	125,000	
市川塩浜護岸検討会議	1,975	3,450	
《港湾課》			
港湾事業	2,981,300	4,140,500	
補助事業	2,332,488	3,463,000	
(債務負担行為)	(240,000)		
単独事業	648,812	677,500	
港湾維持事業	470,450	294,000	
港湾管理事業	910,320	924,687	
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大 検討事業	30,000	30,000	
特別会計港湾整備事業	1,521,903	1,587,624	
埠頭用地造成事業	185,000	225,000	
上屋改良事業	110,000	170,000	
信号所設置事業	140,000	40,000	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《公園緑地課》			
都市公園整備事業	991,609	1,171,320	
補助事業	629,612	808,000	
単独事業	361,997	363,320	
都市公園管理事業	973,783	935,803	
景観形成事業	5,824	7,000	
《都市整備課》			
組合施行土地区画整理事業費補助	2,332,980	2,790,000	
金田西事業用地先行取得事業	967,352	590,582	
つくばエクスプレス沿線代替用地取得事業	284,502	285,082	
市街地再開発事業費補助	224,100	224,088	
特別会計土地区画整理事業	12,655,495	12,813,821	
金田西地区土地区画整理事業	1,302,818	797,016	
運動公園周辺地区土地区画整理事業	2,820,929	3,219,143	
柏北部中央地区土地区画整理事業	4,945,357	5,646,227	
木地区土地区画整理事業	3,586,391	3,151,435	
《住宅課》			
公営住宅建設事業	2,664,600	2,256,174	
補助事業	2,448,096	2,034,082	
(債務負担行為)	(360,000)		
単独事業	216,504	222,092	
特定優良賃貸住宅家賃補助事業	896,000	996,179	
《県土整備政策課》			
災害復旧事業	2,342,678	2,473,965	
補助災害	2,324,731	2,464,065	
道路橋りょう災害	124,961	133,194	
河川海岸災害	2,121,720	2,250,871	
港湾災害	78,050	80,000	
単独災害	17,947	9,900	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課・道路計画課・河川整備課・港湾課》			
直轄事業負担金	16,551,000	30,252,000	
道路事業	11,600,000	23,795,000	
治水事業	4,500,000	5,940,000	
港湾事業	159,000	225,000	
災害事業	292,000	292,000	
《技術管理課》			
建設副産物対策事業	920	920	
《建築指導課》			
住まいの耐震化サポート事業	40,000	40,000	
指定道路台帳整備事業	100,000		
《下水道課》			
特別会計流域下水道事業	28,638,594	28,983,498	
印旛沼流域下水道事業	10,374,569	10,314,604	
(債務負担行為)	(530,000)		
手賀沼流域下水道事業	6,244,555	6,238,611	
(債務負担行為)	(2,830,000)	(2,190,000)	
江戸川流域下水道事業	12,019,470	12,430,283	
(債務負担行為)	(872,000)	(4,547,000)	



## 国体・全国障害者スポーツ大会局

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《国体・全国障害者スポーツ大会局》			
国民体育大会開催事業	4,856,933	1,026,981	
市町村競技施設整備助成事業	44,900	91,600	
市町村競技運営費補助事業	2,327,888	302,359	
市町村競技用具整備補助事業	17,836	11,090	
全国障害者スポーツ大会開催事業	1,359,492	115,029	

# 教育庁

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《教職員課》			
教職員定数の確保			41,066人(2141,001人)
小学校教職員定数			19,324人(2119,400人)
中学校教職員定数			10,337人(2110,418人)
高等学校教職員定数			7,908人(217,819人)
特別支援学校教職員定数			3,497人(213,364人)
《教育政策課》			
道徳教育推進プロジェクト事業	2,000		
学校問題解決支援対策事業	1,000		
《財務施設課》			
県立学校耐震化推進事業	2,083,000	3,547,282	
中高一貫教育校整備事業	323,000	100,500	
特別支援学校分校・分教室整備事業	101,768	334,648	
特別支援学校特別教室空調設備整備事業	60,000		
緊急雇用創出事業	2,937	36,380	農場実習補助事業 1,961
特別会計奨学資金	998,581	850,395	
《生涯学習課》			
放課後子ども教室推進事業	64,000	57,300	
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	152,500	152,500	
県立学校における「開かれた学校づくり委員会」設置事業	6,870	7,000	
キャリア教育推進事業	3,530	5,446	
親力向上支援事業	792	660	
緊急雇用創出事業	10,043		さわやかちば県民プラザ環境整備事業 2,903 中央図書館資料データ入力事業 2,902
《指導課》			
「ちばのやる気」学習ガイドの評価問題配信事業	3,700		
キャリア教育推進事業	1,510	1,510	
地域人材等活用事業	109,615	109,615	
理科支援員等配置事業	90,000	90,000	
特別非常勤講師配置事業	19,615	19,615	

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
チバ・インターナショナル・エデュケーション・プラン	640	26,240	
英語教育改善のための調査研究事業	1,100	50,240	
語学指導等を行う外国青年招致事業	233,046	237,503	
スクールカウンセラー等配置事業	414,000	548,437	
教育用コンピュータ整備事業	322,191	352,044	
ものづくり人材育成のための専門高校地域産業連携事業		15,560	
《特別支援教育課》			
特別支援アドバイザー事業	55,368	55,368	
特別支援教育社会人ボランティア養成・派遣事業	1,000	1,000	
地域人材等活用事業	5,292	4,476	
特別支援学校職業指導講師委嘱事業	3,205	2,567	
特別非常勤講師配置事業	2,087	1,909	
教育用コンピュータ整備事業	49,721	52,468	
緊急雇用創出事業	65,171		特別支援学校教材教具等作成支援事業 65,171
《学校安全保健課》			
ちばっ子安全・安心推進事業	3,500		
防災教育推進事業		3,000	
いきいきちばっ子食育推進事業	350	9,800	
緊急雇用創出事業	2,617		学校保健対策事業 2,617
《文化財課》			
文化財保存整備助成事業	34,239	39,419	
地域グリーンニューディール基金事業(県有施設省エネ改修等事業)	80,959		
緊急雇用創出事業	33,022	11,534	中央博物館所蔵遺跡出土貝類等整理事業 5,729 中央博物館音響資料等整理・作成事業 6,309 中央博物館分館海の博物館資料整理事業 3,932

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《体育課》			
地域人材等活用事業	6,972	5,063	
スポーツエキスパート活用事業	4,672	4,667	
地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業	2,300	396	
千葉県競技力向上推進本部事業	250,000	250,000	
国際千葉駅伝開催事業	16,000	16,000	
「県民マラソン(仮称)」調査事業	5,000		
総合スポーツセンター施設整備事業	62,300	167,413	
国民体育大会関東ブロック大会開催事業		60,000	
緊急雇用創出事業	5,580		(仮称)スポレク健康スク エア用地環境整備事業 5,580

## 警察本部

は新規事業 印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員等の確保			12,574人 ( 21 12,499人)
警察官			11,348人 ( 21 11,273人) ( 空港警備隊1,500人含む)
一般職員			1,226人 ( 21 1,226人)
非常勤職員			交番相談員368人 ( 21 342人) 移動交番相談員15人
交通安全施設整備事業	2,558,221	2,583,624	
補助事業	1,566,904	1,947,900	交通管制整備・信号機改良等
単独事業	991,317	635,724	信号機、道路標識・標示新設等
警察本部新庁舎整備事業	1,541,506	2,033,881	
警察本部新庁舎維持管理経費	130,000	178,190	
勝浦警察署庁舎整備事業	54,000	160,000	
交番・駐在所整備事業	65,000	259,313	交番の新設・建替
受傷事故防止用装備品等の整備	40,000	40,000	
緊急雇用創出事業	90,000	54,970	道路標識調査委託事業 90,000
免許関係講習委託事業	1,361,303	1,517,162	

千葉県総務部財政課

電話番号 043(223)2076  
043(223)2070